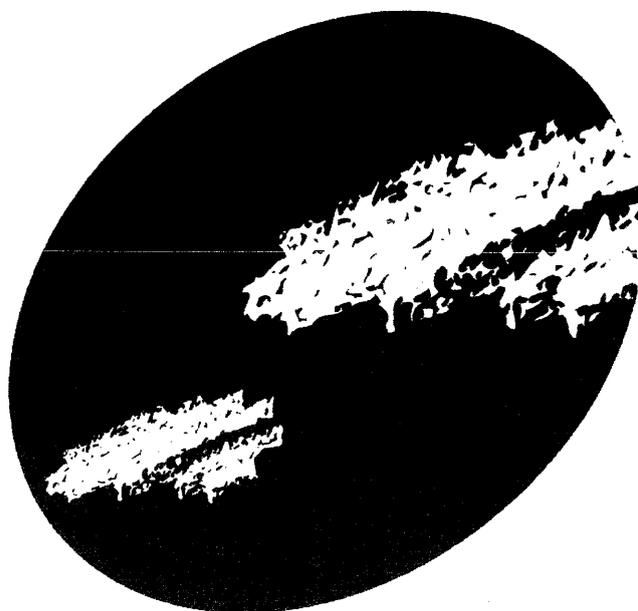


ディスクロージャー誌 2015

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A あおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A あおぞら 2015」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	昭和 40 年 9 月	◇組合員数	2, 547 人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	20 人
◇出 資 金	9 億円	◇職員数	125 人
◇総 資 産	217 億円	◇施設(事業所)	24
◇単体自己資本比率	20.46%		(平成 27 年 2 月末現在)

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（平成26年度）	5
5. 事業活動のトピックス	12
6. 農業振興活動	13
7. 地域貢献情報	15
8. リスク管理の状況	16
9. 自己資本の状況	21
10. 主な事業の内容	22

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	31
2. 損益計算書	34
3. キャッシュ・フロー計算書	36
4. 注記表	37
5. 剰余金処分計算書	47
6. 部門別損益計算書	48
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	49

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	51
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	52

III 事業の概況

1. 信用事業	53
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧	リスク管理債権の状況	
⑨	金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫	貸出金償却の額	
(3)	内国為替取扱実績	
(4)	有価証券に関する指標	
①	種類別有価証券平均残高	
②	商品有価証券種類別平均残高	
③	有価証券残存期間別残高	
(5)	有価証券等の時価情報等	
①	有価証券の時価情報	
②	金銭の信託の時価情報	
③	金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2.	共済取扱実績	6 4
(1)	長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2)	医療系共済の入院共済金額保有高	
(3)	介護共済の介護共済金額保有高	
(4)	年金共済の年金保有高	
(5)	短期共済新契約高	
3.	農業関連事業取扱実績	6 6
(1)	買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2)	受託販売品取扱実績	
(3)	農業倉庫事業取扱実績	
(4)	利用事業取扱実績	
(5)	加工事業取扱実績	
4.	生活その他事業取扱実績	6 8
(1)	買取購買品（生活物資）取扱実績	
5.	指導事業	6 9
IV	経営諸指標	
1.	利益率	7 0
2.	貯貸率・貯証率	7 0
3.	職員1人当たり指標	7 0
V	自己資本の充実の状況	
1.	自己資本の構成に関する事項	7 1
2.	自己資本の充実度に関する事項	7 5
3.	信用リスクに関する事項	7 7
4.	信用リスク削減手法に関する事項	8 2
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8 4

6. 証券化エクスポージャーに関する事項	84
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	84
8. 金利リスクに関する事項	86
VI 連結情報	
1. グループの概況	87
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	109
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	126
2. 職員等	127
3. その他	127
【JAの概要】	
1. 機構図	128
2. 役員構成（役員一覧）	129
3. 組合員数	129
4. 組合員組織の状況	130
5. 特定信用事業代理業者の状況	131
6. 地区一覧	131
7. 沿革・あゆみ	132
8. 店舗等のご案内	134
法定開示項目掲載ページ一覧	135

あいさつ

平成26年度の日本経済は、円安による輸入物価の上昇や消費税増税に伴う景気の落ち込みから成長が鈍化する中、1年先送りされた消費税増税が今後導入されると更なる景気の悪化が懸念されます。

農業情勢においても、円安と一次産品の国際価格の高止まりで資材価格が上昇する一方、国内消費は停滞し、子牛価格は好調な反面、米は過剰在庫による価格下落が続き農産物価格は低迷しており、依然として農業経営は厳しい状況が続いています。加えて、TPP交渉の動向や政府の規制改革会議による農業改革の問題等は農業・農協事業へ多大な影響を与えることが予測され、予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境下で、第8次中期2か年計画の初年度として平成26年度事業計画の基本方針に沿い、地域農業の振興と地域貢献、信頼される経営・組織の確立など、様々な取組みを実践してまいりました。

信用事業では、個人貯金の増強運動を図りながら茶業短期運転資金や近代化資金など、農家経営の支援対策を行い地域金融機関としての機能を発揮しました。

共済事業においては、全戸訪問活動を展開し生命・建物共済など、保障内容の見直しと新医療共済等の提案を致しました。

また、共済代理店と連携して自動車・自賠責共済の普及拡大につとめ「ひと・いえ・くるま」の総合保障を確保してまいりました。

園芸関係においては、完熟堆肥の施用と土壌分析を基にした適正施肥の生産指導を徹底し、県内トップクラスの反収量を確保しました。販売関係では契約取引の取扱量を増やし、消費者の要望を捉えた出荷対応を行いながら、農家手取りを優先した取組みを行いました。

米においては、消費減退と過剰在庫の影響から、早期・普通期とも昨年を下回る販売価格で取り引きされました。取扱数量は計画を上回りましたが取扱金額は未達となりました。

今後も厳しい販売環境の中で、土づくりを徹底し食味と反収量向上に取組みながら、一方では米に代わる収益性の高い作物を推進せざるを得ない状況に直面しています。

畜産においては、高齢化等により飼養戸数・頭数ともに減少する中、飼養管理代行ヘルパー事業の活用と低価格飼料「びかいち」の普及をすすめるなど、農家経営の支援に取組みました。

販売面では、子牛価格が高値相場で推移したことから事業計画を達成することができました。

一方、養豚については、PED（豚流行性下痢）が発生するなど、侵入防止対策のために消毒の徹底をすすめてまいりました。

茶事業においては、「ありあけ茶」の銘柄確立のため関係機関と連携をはかりながら、土壌分析結果に基づく施肥指導を強化し、良質茶生産と生産コスト削減につとめ、輸出適合茶の生産管理技術の確立など、販売先に応じた技術指導も展開しました。

販売面では、一番茶は増収により昨年を上回る取扱実績となったものの、二番茶以降で夏茶及び秋冬番茶の引き合いが鈍く、厳しい販売環境となり計画を下回りました。国内消費が低迷する中、打開策として海外、米国向けの輸出茶の取引と中東への販売戦略としてハラル認証を取得するなど、販売先の拡大につとめました。

生活事業では、総合福祉センターにおいて介護事業（ホーム・通所・訪問・居宅）サービスを提供し、葬祭センターは、感動の人柄葬を基本に葬儀の施行と終活事前相談会を実施するなど、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに貢献しました。

平成26年度をとしまして、組合員をはじめ地域住民の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご支援に対し心から感謝とお礼を申し上げます。

あおぞら農業協同組合
経営管理委員会会長 内村 常夫

1. 経営理念

- 次代の農業をめざす開拓者精神を発揮し、新たな地域農業の創造をめざします
- 組合員に信頼され、利用しやすい農協をめざします
- 組合員とともに歩む農協をめざし、地域社会に積極的に貢献します

2. 経営方針（リレバン）

国内景気は、円安や輸出の持ち直し等を背景に企業収益の改善から緩やかな景気回復基調が続くと予測されています。しかし、個人消費においては足踏み状態が続き、景気回復が地方まで波及していないのが実情です。

農業情勢でも、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、生産基盤の弱体化が進行する中、円安による生産資材価格の上昇と農産物の価格低迷等厳しい状況が続いています。加えて、TPP交渉では主導権を握る米国が、農産物関税（重要5品目）の引き下げを強力に迫っており予断を許さない状況です。また、政府がすすめる規制改革は、農業の成長産業化を大義名分に農業・農村に競争原理を導入しようとしています。逆に地域農業及び地域社会を衰退させる危険性を含んでいます。

この様に環境が悪化する中で、経営管理面では新たに策定した「第5次経営改善3か年計画」を基に自己資本比率の改善、事業管理費の圧縮、労働生産性の向上等、事業計画の収益を確保するために、経営の経営健全化対策に取り組んでまいります。

園芸部門においては、地域営農ビジョンを基に土づくり指導を継続し、生産性を向上させ農家所得の増大につなげます。また、水田農業の取組みでは、26年産の主食用米が過剰作付けと持越在庫から大幅に下落したことを受け、飼料用米の増産をすすめ、米価回復に向けて関係機関と連携しながら需給改善に取り組めます。

購買面では、農家の生産資材コスト低減に向けて安価な資材供給をめざしながら、販売戦略としては、市場向け共同販売から、直販や契約取引など多様な販売事業を展開し、農家手取りを増やす取組みをすすめます。また、新たに設置した6次化加工センターを有効活用して農産物の付加価値を高め、農家所得の向上に寄与できるよう事業を展開します。

畜産部門では、地域営農ビジョンに基づき農家育成を図りながら、高齢農家でも飼養管理代行ヘルパーを積極的に活用し、生涯現役で楽しく牛を飼養できる体制づくりをすすめます。

茶部門では、茶価格が低迷する中で、低コスト・高品質な消費者に好まれる茶づくりを推進しながら、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。販売面では海外に向けても、積極的に「ありあけ茶」の販売促進を展開し、有利販売につとめます。

生活部門では、組合員、地域住民の健康を守る活動として、人間ドック、巡回健診等を積極的に推進します。また、女性部や青壮年部と連携して食農教育活動も取り組みます。

信用部門では、組合員および地域住民に支持され、安心して利用できる地域密着型のJAバンクとして、生活メインバンク機能を強化します。

共済部門では、全戸訪問による保障点検活動を実施し、相談機能の強化につとめ、契約者・利用者満足度の向上をはかります。

本年度、農協は協同組合活動の原点に立ち返り、事業を見直しながら引き続き地域農業の振興と農家所得の向上、地域農協としての地域貢献活動を重点項目として、積極的に事業を展開してまいります。

1. 安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興
2. 心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献
3. JA改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

3. 経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成26年度）（法定）

（1）経営概況

第4経営改善3か年計画の最終年度として、計画の具体的な進捗管理を行い改善目標に向けて取組んできました。JADDOカードによる組合員加入促進運動や組織活動の活性化をはかりながら事業基盤の確保につとめました。要因配置と事務の効率化により事業管理費の圧縮、更には組合員のご理解をいただきながら、応益出資による自己資本充実をはかるなど健全財務の確保につとめました。

組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくため、不祥事未然防止につとめながら経営管理委員会精度の下で経営環境の変化に迅速に対応できる体制づくりをすすめました。

施設整備面では、補助事業を活用した6次化加工センター建設と茶業センターの茶の仕上げ機整備、堆肥センターのスcoop槽改修等、作業の効率化と組合員の所得向上に応えるべく整備をはかりました。

経営全体では、販売事業において茶・園芸品が厳しい環境で事業計画の未達となりましたが、子牛価格が高値で推移し総体としては計画以上の取扱高となりました。

信用・共済・購買事業も計画並みに推移した結果、事業利益は計画以上の実績となりました。

なお、当期事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度
事業利益	26,084	55,167	46,450	72,354
経常利益	49,064	63,599	59,613	91,636
当期剰余金	▲115,876	74,542	44,639	82,347
総資産	22,441,458	22,287,824	22,243,473	21,750,811
純資産	2,006,127	2,041,246	2,017,902	2,036,816

（2）指導事業

①園芸農産部門

円安や燃料価格の高騰に加え、平成26年4月から消費税が8%に引き上げられた事で生産資材コストも増え農家経営は一層厳しくなりました。そうした中で、生産性向上とコスト削減を念頭に土壌分析による施肥改善に取組み無駄を省いた指導体制につとめました。

青果物価格が低迷する一方で加工向け業務用野菜は増加傾向にある中、契約取引の生産拡大と計画生産の指導を徹底しました。

②畜産部門

畜産農家の現状は、高齢化等による経営中止から飼養戸数・頭数ともに減少傾向にあります。また、円安による配合飼料・資材価格の高止まりから生産コスト高となりましたが、子牛価格が昨年引続き高値相場で推移したことにより、経営の安定がはかられました。農家の経営支援対策として、平成25年度に設立した「飼養管理代行ヘルパー事業」の充実と子牛育成給与マニュアルに基づく技術指導をすすめました。

一方、養豚においては、PED（豚流行性下痢）が発生するなど、侵入防止対策のための消毒指導を徹底しました。

③茶業部門

土壌分析結果に基づく施肥指導とIPMを駆使した栽培技術指導により生産コスト削減へ向けた取組みを強化しました。更には、各関係機関と連携をはかりながら、有明茶業の発展と「ありあけ茶」の銘柄確立及び茶農家の経営安定を目指しました。

近年、食品事故の影響から消費者の安全・安心に対する志向が高まる中で、第三者認証取得を要求する量販店や大手ドリンクメーカーが増加傾向にあります。このような事からフードディフェンスやリスク分散といった観点も考慮し、国内統一規格の農業生産工程管理手法であるJGAPの認証取得に向けて一体的な取組みを展開しました。

また、国内における茶消費が低迷する一方で、海外での消費は増加傾向にあることから、輸出適合茶の生産管理技術の確立を目指すなど、販売先に応じた技術指導を展開しました。

④生活部門

組合員や地域住民を対象に人間ドックや巡回健診、ピンクリボン検診等健康管理活動に継続して取組みました。食農教育活動としては、青壮年部が小学校児童へお茶の手揉み体験を実施しました。

また、女性部でもAコープと協賛して、餅つき体験を通して食への親しみを持つ活動を行うとともに、教養文化活動として、女性部の部員研修・サークル活動など、組織活動の魅力を伝えながら仲間づくりを実践しました。

指導事業実績		(単位：千円)				
項目		23年度	24年度	25年度	26年度	
収 入	賦課金	1,600	1,560	1,488	1,468	
	畜産収入	肉用牛	10,491	7,474	6,447	6,030
		養豚	106	67	33	19
	実費収入	109,372	95,948	109,361	98,913	
	計	121,569	105,049	117,329	106,430	
支 出	営農改費	9,611	17,804	15,172	14,730	
	茶費用	5,408	5,784	6,557	8,803	
	生活改善費	3,368	3,129	3,057	2,821	
	教育情報費	10,986	10,462	9,955	10,931	
	畜産費用	肉用牛	14,163	13,958	11,633	10,686
		養豚	1,095	642	322	399
	その他	12,515	8,166	5,320	2,590	
計	57,146	59,945	52,016	50,960		
損益		64,423	45,104	65,313	55,470	

(3) 販売事業

①園芸農産部門

新たな取組みとして6次化事業、業務用農産物の販売等と生産コストの削減により、生産者手取りの引上げに取組みました。

秋冬野菜は気象条件にも恵まれた事から、葉物や土物ともに生産過剰となり、販売は低価格での取引となりました。

米の販売については、過剰備蓄米と消費減退の影響を受け、追加精算後の最終販売価格は早期米で1袋単価5千円台、普通期米で4千円台と昨年より大幅に下落しました。その結果、取扱金額は計画に達しませんでした。

②畜産部門

肉用牛飼育数の減少等により枝肉価格は依然とし高値で推移している状況です。

また、子牛価格については肥育素牛が減少していることもあり、1年を通じて計画以上の相場で推移しました。

一方、肉豚については例年のない枝肉相場で推移したため計画を上回る実績となりました。

③茶業部門

茶業を取り巻く環境は、需給バランスの不均衡などから厳しい状況が続いていますが、平成26年産茶も一番茶は増収により昨年を上回る実績となったものの、二番茶以降の夏茶及び秋冬番茶の引き合いが鈍く軟調相場となっ

たことから、厳しい販売実績となり事業計画を下回りました。

しかし、このような状況を打破する一つの方策として、米国に向けた輸出茶の取引と中東への戦略としてハラル認証を取得するなど、有利販売先の拡大につとめました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	23年度	24年度	25年度	26年度
米類	109,659	156,016	188,464	113,901
園芸品	985,213	1,064,993	983,951	1,058,696
果樹	1,622	3,077	1,761	1,194
花き	31,507	24,241	9,689	2,882
雑穀	10,495	9,423	3,509	19,321
園芸農産計	1,138,496	1,257,750	1,187,374	1,195,994
子牛	1,201,741	1,249,088	1,487,393	1,571,572
肉牛	98,261	101,144	125,462	128,894
子豚・種豚	697	0	0	0
肉豚	203,214	123,556	87,840	104,435
畜計	1,503,913	1,473,788	1,700,695	1,804,901
茶計	1,994,659	2,105,149	1,969,381	1,890,920
合 計	4,637,068	4,836,687	4,857,450	4,891,815

(4) 購買事業

①園芸農産部門

価格を引き下げるために予約購買を基本とした作物部会毎の取りまとめで効率的な仕入につとめました。

また、仕入先の検討を行いながら、従来の一律的な購買価格体系を見直し、取引条件に応じた弾力的な価格設定につとめました。

②畜産部門

飼料（バラ・小口・セット・TMR）の普及・取扱拡大推進を実施しました。

また、飼料（繁殖用・ふすま）特売を毎月、粗飼料とラップの特売を年4回実施し、農家の生産コスト低減につとめ、セット飼料を「ぴかいち」に変更するなど低価格飼料の普及拡大にも取組みました。

③茶業部門

巡回指導を中心とした年間予約推進と施肥設計等指導購買に取組みましたが、特に農業はIPM技術の先進化や有機JAS栽培への転換を推進したこ

となどから、年間計画を下回る取扱実績となりました。しかし、取扱いに応じた各種奨励金を支出するなど農家経営の支援に継続してつとめました。

④生活部門

食品関係ではジューシー・有明茶（ペットボトル）の愛飲運動と畜肉製品の積極的な運動に取り組みましたが計画を下回る実績でした。日用品関係では、シロアリ工事等生活に密着した事業を展開しました。

⑤燃料機械部門

農業機械では、JA独自の展示会や春・秋の県下統一展示会に向けた推進体制を強化し、供給拡大につとめました。プロパンガスでは、公共住宅等新築物件の新規獲得をはかり供給数量の確保につとめました。

また、給油所では、夏・冬の謝恩キャンペーン等各種イベントを開催し、サービスの向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）

（単位：千円）

種類		取扱高			
		23年度	24年度	25年度	26年度
生産 資 材	肥料	336,647	344,724	352,667	317,223
	飼料	392,309	394,851	371,860	345,310
	農薬	133,684	131,415	129,515	126,156
	種苗	95,403	96,895	106,287	105,872
	農業機	214,895	227,439	217,342	200,844
	その他	215,970	160,230	211,138	194,861
	計	1,388,908	1,355,554	1,388,809	1,290,266
生 活 資 材	食品	190,989	189,660	187,397	169,807
	日用品	38,354	29,394	26,877	25,923
	衣品	2,223	1,625	1,654	1,405
	プロパンガス	120,241	115,164	113,444	124,398
	給油所	464,652	473,545	509,238	503,345
	その他	83,235	86,540	89,714	88,484
	計	899,694	895,928	928,324	913,362
合計	2,288,602	2,251,482	2,317,133	2,203,628	

(5) 信用・共済事業

①信用部門

貯金については、個人貯金増強運動の柱として、年金受給者の拡大、新規利用者の拡大並びに既存利用者の取引深耕につとめました。総貯金残高・個人貯金残高ともに前年度を下回る結果となりました。

融資については、営農活動における自然災害を原因とした減収に対応する緊急資金の融資を行い、生活関連では、マイカーローンや教育ローンなど農協利用度に応じた金利軽減を行い低利融資の拡大につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要

(単位：千円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度
貯金	19,749,639	19,536,399	19,543,781	19,019,741
預金	13,645,783	13,495,983	13,623,639	13,232,099
貸出金	4,893,593	4,843,172	4,660,900	4,390,886

②共済部門

地域に密着した推進活動を行い、組合員・地域住民のニーズの把握、さらには利用者視点に立った保障の提供や未加入世帯へのアプローチを積極的に展開し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供につとめました。

長期共済は、介護共済・医療共済などお客様のニーズにあわせた普及推進につとめ、新契約目標を達成することができました。

短期共済は、不慮の事故から組合員・利用者の生命や財産を守り安心を提供するため、自動車・自賠責共済の普及活動を積極的に展開し、保障拡大につとめました。

長期共済保有高		(単位：万円)			
種 類		23年度	24年度	25年度	26年度
年 度 末 保 有 高	生命総合保険	4,692,969	4,478,966	4,139,624	3,790,903
	終身共済	2,244,604	2,309,835	2,219,852	2,127,543
	定期生命共済	—	—	—	—
	養老生命共済	2,448,365	2,169,131	1,919,772	1,663,360
	こども共済	140,780	139,830	138,680	130,310
	年金共済	59,450	59,466	54,796	53,697
	年金開始前	41,155	40,873	36,552	34,624
	年金開始後	18,295	18,593	18,244	19,073
	年金合計	59,450	59,466	54,796	53,697
	建物更生共済	2,820,083	2,796,397	2,714,577	2,657,422
	合 計	7,572,502	7,334,829	6,908,997	6,502,022
共済付加収入		11,217	10,361	9,936	9,591

(注)

- ①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。
- ②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。
- ③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）

(単位：千円)

種 類		23年度	24年度	25年度	26年度
掛 金	火災共済	1,879	2,804	2,981	2,904
	自動車共済	145,619	163,208	169,265	177,191
	傷害共済	680	641	663	709
	団体定期生命共済	737	1,338	581	539
	賠償責任共済	52	45	78	95
	自賠責共済	73,723	79,618	86,977	101,449
	合 計	222,690	247,654	260,545	282,887
共済付加収入		50,240	52,341	54,117	58,667

5. 事業活動のトピックス（平成26年度）

○26年度の特徴的な動き

- ① 子牛価格は高値で安定した相場
飼料価格は高騰しましたが、子牛価格が年間を通して平均価格50万円を上回る高値で安定した相場が続いたことで、農家の経営安定がはかられました。
- ② 米の需給緩和による2年続きの下落
消費減退と過剰在庫の影響により、米価格は下落の一途をたどる中で早期・普通期とも昨年を下回る販売価格となりました。
- ③ 茶価格、年間を通じて前年下回る
一番茶は増収により昨年を上回る実績でしたが、二番茶以降の夏茶及び秋冬番茶の引き合いが鈍く軟調相場となり、前年を下回る厳しい販売環境となりました。
- ④ 6次化加工センターを設置
新たな取組みとして12月に加工センターを設置し、6次化事業として芋（紅はるか）の干し芋製造を開始しました。
- ⑤ 茶のハラール認証を取得しイスラム圏への販路を探る
茶の国内消費が低迷する中、茶の販路拡大をすすめる方策として、海外に向け特に人口割合の高いイスラム圏への消費拡大の為にハラール認証を取得しました。
- ⑥ 第3回地域ふれあいイベントを開催
平成26年11月に地域住民、JA利用者の交流の場として『地域ふれあいイベント』を盛大に開催しました。
- ⑦ 正組合員減少・准組合員の増加傾向
農協の事業利用者として准組合員は増加していますが、高齢化による離農・死亡による脱退から正組合員の減少が続いています。
平成26年度末現在の組合員数は、正組合員1,601名・准組合員946名、計2,547名、前年度より63名減少し出資金総額が9億4千9百万円となりました。

6. 農業振興活動（リレバン）

（1）園芸農産部門

農業を取り巻く環境は依然として世界的な資源高騰を背景に、飼料、肥料、資材等の価格上昇が農家経営を圧迫する大きな要因となっています。米は厳しい販売状況の中、需給バランスの回復と生産者手取りの安定確保を図るために、JAグループと一体となった「飼料用米」の生産を推進してまいります。

このような中、地域の活性化及び担い手の育成をすすめながら、今後も土壌分析・完熟堆肥を活用した「土づくり」の積極的な取組みで反収量の引き上げと生産コスト削減を目標に指導購買を積極的に展開し、農家所得の向上をはかります。

- ① 現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ② 堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりを引続きすすめます。
- ③ 担い手育成と地域と連携した農業生産をすすめます。
- ④ 生産者手取りを最優先にした販売体制の確立につとめます。
- ⑤ 指導・購買一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。
- ⑥ 地域営農ビジョンを策定し地域の活性化をはかり、担い手の確保、農産物の生産拡大につとめます。

（2）畜産部門

行政・関係機関と連携を密にし、優良雌牛の保留・導入を促進し高齢牛の更新をはかります。また、各種助成事業を活用し畜産基盤を維持しながら、粗飼料対策と自衛防疫を徹底し、畜産農家の経営安定につとめます。

養豚については、衛生指導の徹底と繁殖成績の向上を目指し、農家の所得向上につとめます。

- ① 志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を促進し、母牛の更新をはかります。
- ② 子牛育成給与マニュアルの普及と指導を徹底し、子牛出荷日齢の短縮をはかります。
- ③ 飼養管理代行ヘルパーを積極的に活用します。
- ④ 肉用牛繁殖実験センターにおける新技術の実証展示につとめます。
- ⑤ 衛生対策のため、消毒機の貸出しを実施します。
- ⑥ 共進会での上位入賞を目標に育成技術の向上に取り組めます。
- ⑦ 美化運動に取り組めます。（花いっぱい運動）

- ⑧ 多頭飼育農家を育成します。（部会組織）
- ⑨ 低コスト生産の為に簡易牛舎建設を推進します。
- ⑩ 優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。
- ⑪ 地域営農ビジョンに基づき農家育成につとめます。

（3）茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に、各関係機関と一体となった取組みを実践しながら、大隅半島随一を誇る茶産地形成と「ありあけ茶」の銘柄確立を目指すとともに、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進します。また、地域営農ビジョンに基づく営農指導を展開し、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。

- ① 土壌分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。
- ② 安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、生産履歴の記帳指導やISO及びJ-GAP認証取得を継続的に推進します。
- ③ 総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術の確立により、低コスト生産と海外への輸出適合茶生産をすすめます。
- ④ 生産性向上と経営安定をはかるため、ICTの活用による気象変化に即応した茶園管理技術の確立につとめます。
- ⑤ 全国茶品評会等への継続出品や、各種宣伝販売活動に積極的に取組みます。
- ⑥ 地域営農ビジョンを作成し、農家指導をすすめます。

7. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

（1）生活部門

組合員・地域住民が元気に安心して暮らせる地域社会づくり活動として、健康づくり活動・高齢者支援活動・食農教育活動等を通じて、女性部と青壮年部と連携しながら共に喜びを共有できる活動を展開します。

- ① 女性部では、健康づくり活動・食農活動・環境活動等、女性パワーを発揮した活動を積極的に行いながら仲間づくりをすすめます。
- ② 青壮年部では、町内小学校を対象に食農体験を通じた教育活動や福祉センターへのボランティアなど高齢者支援活動にも取り組みます。
- ③ 健康に関する情報発信と人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ、健康維持増進をはかります。

【地域社会に貢献する活動】

- ①地域の清掃活動
- ②献血活動
- ③各種団体への寄贈・寄付
- ④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）
- ⑥交通安全運動
- ⑦健康診断活動

【くらしの活動関係】

- ①学校給食への農産物の提供
- ②農業体験の取り組み

【地域密着型金融への取り組み】

- ①農業者等の経営支援に関する取り組み方針
- ②農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ③経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

8. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制〕

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当JAの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

3. ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっていきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：099-474-1211（月～金 8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年2月末における自己資本比率は、20.46%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 950百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

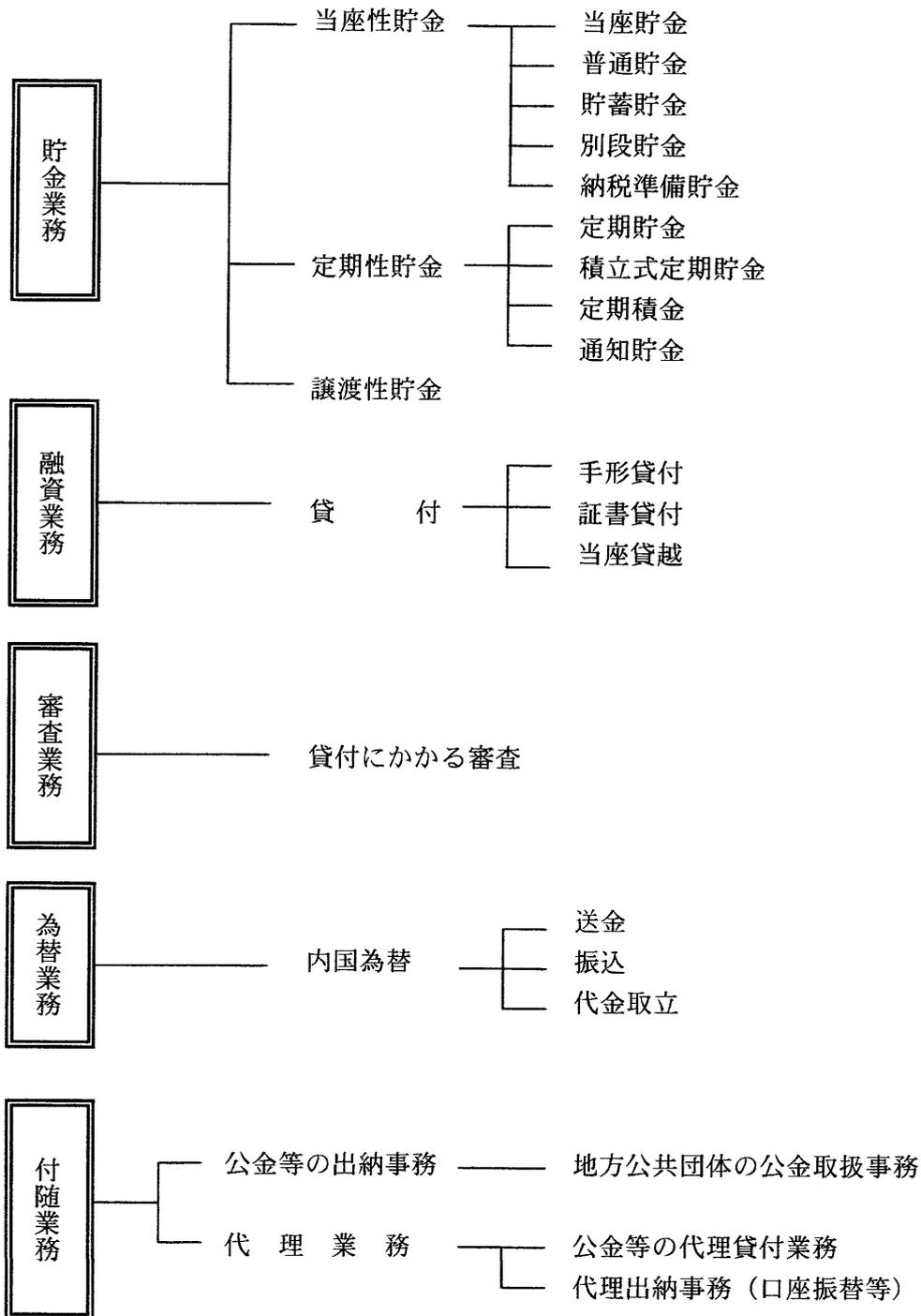
また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式 1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ 期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階別商品の6ヵ月金利+αで設定され、変動する定期貯金です。	1, 2, 3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	6ヶ月以上～10年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなくエンドレス方式	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できます。	定型方式 6ヶ月, 1年, 1年6ヶ月, 2年, 2年6ヶ月, 3年, 3年6ヶ月, 4年, 4年6ヶ月, 5年 期日指定方式 6ヶ月超 10年未満, 10年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入可能です。	2年～10年	1,000円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要などときには満期日以前に譲渡することができます。	7日以上 5年未満	1,000万円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	500万円以内

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン: 20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン: 20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォームローン 10万円～500万円
J A 農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方	10万円～ 50万円

[一般資金]

種 類	内 容	貸付限度
共済担保資金	J A 共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上50才以下で完済時70才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金
- ・茶業振興資金
- ・農業施設資金
- ・負債整理資金
- ・小規模事業資金
- ・一般資金
- ・地方公共団体等貸付金

〔制度資金のご案内〕

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業経営基盤強化資金（スーパーL） ・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理） ・ 農業経営負担軽減支援資金 ・ 畜産特別資金
（新規就農者向） ・ 就農支援資金 ・ 農業振興資金

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシングサービス（MICS）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのCD、ATMでご利用頂けます。
JAカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔手数料の案内〕

・為替手数料

種 類	系 統 あ て	他 金 融 機 関 あ て
送 金	1件につき 432円	1件につき 648円
振 込	3万円未満1件につき216円 3万円以上1件につき432円	文書扱 3万円未満1件につき432円 3万円以上1件につき648円 電信扱 3万円未満1件につき540円 3万円以上1件につき756円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 432円 県普通扱 1通につき 648円 外至急扱 1通につき 864円	普通扱 1通につき 648円 電信扱 1通につき 864円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料 不渡手形返却料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料	1件につき 648円 1通につき 648円 1通につき 648円 1通につき 648円
	ただし、648円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料101枚以上100枚毎に108円 ただし、1,001枚以上は1,080円	

〔共済事業〕

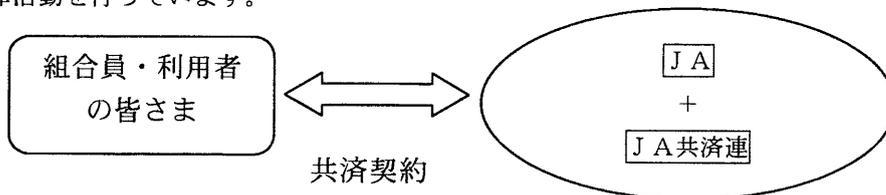
J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、ひと・いえ・くるまなどの各種共済による生活総合保障を展開しています。

種 類	保 障 内 容
○生命総合共済	生命総合共済は9種類に分けることができます。それぞれの共済にさまざまな主契約の種類があり、ニーズにあわせた保障を提供することができます。
終身共済	終身にわたって被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態等を保障する共済
定期生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する共済
養老生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障し、満期時には満期共済金を支払う共済
医療共済	被共済者の入院・手術・放射線治療を保障する共済
引受緩和型定期医療共済	健康状態に不安がある人を対象とした共済で、被共済者の入院・手術を一定期間保障する共済
介護共済	終身にわたって被共済者が公的介護保険制度における要介護2以上に認定された場合や、所定の重度要介護状態を保障する共済
こども共済	教育資金や満期共済金を支払うとともに、被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を保障する共済
がん共済	終身にわたって被共済者の悪性新生物・脳腫瘍を総合的に保障する共済
年金共済	所定の期間経過後、終身または一定期間、被共済者が生存しているときに年金を支払う共済
○建物更生共済	建物又は動産を共済の目的とする長期の損害共済。火災、自然災害（地震・風水害等）、盗難等によって生じる損害を保障し、満期時に満期共済金が支われる共済
○自動車共済	自動車共済は、「相手方への賠償」「自分自身と家族の保障」「自分自身の車の保障」の3つを中心に保障します。

◇J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、あおぞら一丁目を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（JA-SS・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	25年度 (平成26年2月28日)	26年度 (平成27年2月28日)
（資産の部）		
1 信用事業資産	18,486,262,577	17,762,648,223
(1) 現金	188,659,985	124,119,197
(2) 預金	13,623,639,237	13,232,099,125
系統預金	13,557,232,704	13,177,106,376
系統外預金	66,406,533	54,992,749
譲渡性預金	0	0
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11) 貸出金	4,660,900,266	4,390,886,113
(12) 外国為替	0	0
(13) その他の信用事業資産	43,443,025	39,870,352
未収収益	43,443,025	39,870,352
金融派生商品	0	0
金融商品等差入金	0	0
リース投資資産	0	0
その他の資産	0	0
(14) 債務保証見返	0	0
(15) 貸倒引当金	▲30,379,936	▲24,326,564
2 共済事業資産	6,179,574	5,754,035
(1) 共済貸付金	6,016,753	5,610,388
(2) 共済未収利息	62,710	57,191
(3) その他の共済事業資産	100,111	86,456
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	773,760,985	809,795,895
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	425,527,358	416,812,542
(3) 経済受託債権	90,986,632	123,968,422
(4) 棚卸資産	258,098,294	272,966,260
購買品	88,193,645	96,836,729
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	169,904,649	176,129,531
(5) その他の経済事業資産	32,588,176	13,939,243
(6) 貸倒引当金	▲33,439,475	▲17,890,572
4 雑資産	358,820,730	385,055,183
5 固定資産	1,398,309,671	1,565,256,211
(1) 有形固定資産	1,393,815,670	1,563,740,210
建物	1,630,257,086	1,722,488,431
機械装置	1,322,935,393	410,602,595
土地	342,879,586	342,821,607
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	75,114,042	76,314,042
減価償却額累計額	▲2,607,300,039	▲2,708,288,423
(2) 無形固定資産	4,494,001	1,516,001

	リース資産	0	0
	その他の無形固定資産	4,494,001	0
6	外部出資	1,202,523,000	1,205,223,000
(1)	外部出資	1,202,523,000	1,205,223,000
	系統出資	1,054,420,000	1,054,420,000
	系統外出資	48,403,000	51,103,000
	子会社等出資	99,700,000	99,700,000
(2)	外部出資等損失引当金	0	0
7	前払年金費用	0	0
8	繰延税金資産	17,616,168	17,078,611
9	再評価に係る繰延税金資産	0	0
10	繰延資産	0	0
	資産の部合計	22,243,472,705	21,750,811,158

(単位：円)

科 目	25年度 (平成26年2月28日)	26年度 (平成27年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,592,832,946	19,072,221,647
(1) 貯金	19,543,781,146	19,019,740,617
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 売現先勘定	0	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	0	0
(5) 借入金	2,145,932	1,145,720
(6) 外国為替	0	0
(7) その他の信用事業負債	46,905,868	51,335,310
未払費用	9,777,554	6,007,776
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	37,128,314	45,327,534
(8) 諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	114,911,292	68,443,502
(1) 共済借入金	6,016,753	5,610,388
(2) 共済資金	69,539,563	24,967,037
(3) 共済未払利息	62,710	57,191
(4) 未経過共済付加収入	38,982,036	37,595,567
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	310,230	213,319
3 経済事業負債	205,172,320	280,103,647
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	109,239,997	161,103,600
(3) 経済受託債務	79,660,468	97,472,548
(4) その他の経済事業負債	16,271,855	21,527,499
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	173,455,889	185,348,935
(1) 未払法人税等	14,841,600	536,500
(2) リース債務	65,451,713	71,608,985
(3) 資産除去債務	7,164,670	7,312,262
(4) その他の負債	85,997,906	105,891,188
6 諸引当金	139,198,587	107,877,473
(1) 賞与引当金	19,308,641	20,060,698
(2) 退職給付引当金	119,889,946	87,816,775
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4)	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20,225,571,034	19,713,995,204
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2,017,901,671	2,036,815,954
(1) 出資金	985,762,000	949,772,000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,099,802,671	1,163,038,954
利益準備金	591,200,000	606,100,000
その他利益剰余金	508,602,671	556,938,954
財務基盤整備強化積立金	164,500,000	174,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期末処分剰余金	69,102,671	107,438,954
(うち当期剰余金)	(44,638,805)	(82,346,916)
(5) 処分未済持分	▲67,663,000	▲75,995,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2,017,901,671	2,036,815,954
負債及び純資産の部合計	22,243,472,705	21,750,811,158

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	25年度 （自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）		26年度 （自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）	
1 事業総利益	839,521,867		856,331,672	
(1) 信用事業収益	207,022,783		194,110,375	
資金運用収益	183,548,227		173,862,521	
（うち預金利息）	(69,514,923)		(72,301,942)	
（うち有価証券利息）	(0)		(0)	
（うち貸出金利息）	(95,396,232)		(85,120,950)	
（うちその他受入利息）	(18,637,072)		(16,439,629)	
役務取引等収益	8,893,714		8,858,390	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	14,580,842		11,389,464	
(2) 信用事業費用	58,126,704		51,844,629	
資金調達費用	12,230,974		10,505,718	
（うち貯金利息）	(11,625,153)		(9,954,829)	
（うち給付補填備金繰入）	(417,494)		(329,488)	
（うち譲渡性貯金利息）	(0)		(0)	
（うち借入金利息）	(188,327)		(221,401)	
（うちその他支払利息）	(0)		(0)	
役務取引等費用	0		0	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	45,895,730		41,338,911	
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		(0)	
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲438,175)		(▲6,053,372)	
（うち貸出金償却）	(0)		(0)	
信用事業総利益	148,896,079		142,265,746	
(3) 共済事業収益	158,959,851		161,699,997	
共済付加収入	153,480,700		154,586,454	
共済貸付金利息	157,765		134,960	
その他の収益	5,321,386		6,978,583	
(4) 共済事業費用	55,120,968		51,211,580	
共済借入金利息	157,765		134,960	
共済推進費	0		0	
共済保全費	0		0	
その他の費用	54,963,203		51,076,620	
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		(0)	
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)		(0)	
（うち貸出金償却）	(0)		(0)	
共済事業総利益	103,838,883		110,488,417	
(5) 購買事業収益	2,360,538,355		2,241,743,053	
購買品供給高	2,317,132,954		2,203,628,336	
購買手数料	0		0	
修理サービス料	556,482		288,615	
その他の収益	42,848,919		37,826,102	
(6) 購買事業費用	2,105,466,677		1,972,409,603	
購買品供給原価	2,050,296,505		1,936,629,536	
購買品供給費	34,014,989		32,476,594	
修理サービス費	878,169		860,920	
その他の費用	20,277,014		2,442,553	
（うち貸倒引当金繰入額）	(4,830,534)		(0)	
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)		(▲15,548,903)	
（うち貸倒損失）	(0)		(0)	
購買事業総利益	255,071,678		269,333,450	
(7) 販売事業収益	92,983,485		94,496,920	
販売品販売高	4,857,450,911		4,891,815,009	
販売手数料	81,228,141		83,210,229	
その他の収益	11,755,344		11,286,691	
(8) 販売事業費用	15,347,121		12,340,040	
販売品販売原価	4,857,450,911		4,891,815,009	
販売費	10,019,060		10,238,741	
その他の費用	5,328,061		2,101,299	
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)		(0)	
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)		(0)	
（うち貸倒損失）	(0)		(0)	
販売事業総利益	77,636,364		82,156,880	

科 目	25年度	26年度
	(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	138,301,054	126,549,819
(12) 加工事業費用	104,502,714	97,190,193
加工事業総利益	33,798,340	29,359,626
(13) 利用事業収益	269,149,762	265,603,714
(14) 利用事業費用	158,687,734	146,095,843
利用事業総利益	110,462,028	119,507,871
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	122,821,846	115,068,780
(18) その他事業費用	78,316,710	67,318,722
その他事業総利益	44,505,136	47,750,058
(19) 指導事業収入	117,329,136	106,430,231
(20) 指導事業支出	52,015,777	50,960,607
指導事業収支差額	65,313,359	55,469,624
2 事業管理費	793,072,279	783,977,976
(1) 人件費	478,835,786	474,211,827
(2) 業務費	72,409,590	73,001,422
(3) 諸税負担金	33,889,756	36,804,690
(4) 施設費	202,178,075	194,494,185
(5) その他事業管理費	5,759,072	5,465,852
事業利益	46,449,588	72,353,696
3 事業外収益	29,773,193	31,172,207
(1) 受取雑利息	600,115	1,277,898
(2) 受取出資配当金	9,621,910	11,512,300
(3) 賃貸料	11,838,891	11,732,397
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 雑収入	7,712,277	6,649,612
4 事業外費用	16,610,146	11,889,583
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	70,000	150,000
(4) 賃貸費用	0	11,048,583
(5) 雑損失	16,540,146	691,000
(6) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	59,612,635	91,636,320
5 特別利益	398,463	3,703,833
(1) 固定資産処分益	398,463	3,703,833
(2) 一般補助金	0	0
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	0	929,472
(1) 固定資産処分損	0	929,472
(2) 固定資産圧縮損	0	0
(3) 減損損失	0	0
(4) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	60,011,098	94,410,681
税引前当期損失	0	0
法人税・住民税及び事業税	16,806,390	542,608
過年度法人税追徴税額	0	10,983,600
法人税等調整額	▲1,434,097	537,557
法人税等合計	15,372,293	12,063,765
当期損失金	0	0
当期剰余金	44,638,805	82,346,916
当期首繰越剰余金	24,463,866	25,092,038
財務基盤整備強化積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	69,102,671	107,438,954

3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため不要。

4. 注記表（法定）

【平成25年度】

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①購買品・・・売価還元法による低価法
 - ②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ④その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑤その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑥その他の棚卸資産（加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。
 - ②無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。
 - なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。
 - 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。
 - すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - ②賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
 - ③退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 322,530,082円

子会社に対する金銭債務の総額 146,811,833円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 23,097,000円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は3,811,473円、延滞債権額は192,081,374円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は195,892,847円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 1,006,996,747円

うち事業取引高 1,006,996,747円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応でき

る柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が23,446,815円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	13,623,639,237	13,615,504,076	▲ 8,135,161
貸出金	4,660,900,266		
貸倒引当金	▲ 30,379,936		
貸倒引当金控除後	4,630,520,330	4,890,894,526	260,374,196
経済事業未収金	425,527,358		
貸倒引当金	▲ 33,439,475		
貸倒引当金控除後	392,087,883	392,087,883	0
資産計	18,646,247,450	18,898,486,485	252,239,035
貯金	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607
負債計	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,202,523,000
合計	1,202,523,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,623,639,237	0	0	0	0	0
貸出金(注1, 2)	806,775,159	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517
経済事業未収金(注3)	391,561,897	0	0	0	0	0
合計	14,821,976,293	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517

(注1) 貸出金のうち、当座貸越229,358,760円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,068,695円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等33,965,461円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0
合計	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法を採用しています。

②退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	312,443,631円
特定退職共済制度	<u>▲192,553,685円</u>
未積立退職給付債務	119,889,946円
退職給付引当金	119,889,946円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用	<u>34,912,309円</u>
退職給付費用の合計	34,912,309円

④退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から(財)鹿児島県農協役員共済会に積立している退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,471,906円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は121,322,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	12,756,893円
退職給付引当金超過額	32,739,229円
賞与引当金超過額	5,593,713円
減価償却超過額	7,578,352円
固定資産減損損失額	35,791,575円
未収利息否認額	1,505,200円
その他	9,198,716円
繰延税金資産小計	105,163,678円
評価性引当額	<u>▲87,547,510円</u>
繰延税金資産合計(A)	17,616,168円

繰延税金負債

繰延税金負債合計(B)	0円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	17,616,168円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない科目	7.82%
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	<u>▲2.18%</u>
住民税均等割等	0.89%
事業利用分量配当金	<u>▲4.83%</u>
評価性引当額の増減	<u>▲5.23%</u>
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.62%

(3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税率が廃止されることとなりました。

これに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の28.97%から27.18%に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度末における繰延税金資産は472千円減少し、法人税等調整額は472千円増加することになります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額と異なることとなります。

【 平成26年度 】

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購入品・・・売価還元法による低価法
- ②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑥その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|------------|-------------|-------|-------------|
| 建物 | 59,525,020円 | 構築物 | 84,195,000円 |
| 機械および装置 | 84,225,497円 | 器具・備品 | 8,149,999円 |
| その他の有形固定資産 | 12,420,000円 | | |
- (2) 担保に供している資産
定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。
また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。
- (3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|----------------|--------------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 249,688,221円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 95,484,995円 |
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額
金銭債権 52,763,110円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
貸出金のうち破綻先債権額は2,868,822円、延滞債権額は132,384,033円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
破綻先債権、延滞債権の合計額は135,252,855円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|----------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 1,003,487,558円 |
| うち事業取引高 | 1,003,487,558円 |
- (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
加工事業費用には、堆肥センター及び6次化加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、6,330,929円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
- ア. 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、

貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,949,766円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,232,099,125	13,226,042,688	▲ 6,056,437
貸出金	4,390,886,113		
貸倒引当金	▲ 24,326,564		
貸倒引当金控除後	4,366,559,549	4,637,018,631	270,459,082
経済事業未収金	416,812,542		
貸倒引当金	▲ 17,890,572		
貸倒引当金控除後	398,921,970	398,921,970	0
資産計	17,997,580,644	18,261,983,289	264,402,645
貯金	19,019,740,617	19,012,100,730	▲ 7,639,887
負債計	19,019,740,617	19,012,100,730	▲ 7,639,887

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代

わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	1,205,223,000
合 計	1,205,223,000

（注1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,232,099,125	0	0	0	0	0
貸出金（注1, 2）	749,482,013	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457
経済事業未収金（注3）	396,488,052	0	0	0	0	0
合 計	14,378,069,190	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457

（注1）貸出金のうち、当座貸越 221,319,571 円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 84,464,440 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,324,490 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723
合 計	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	119,889,946円
退職給付費用	24,216,650円
退職給付の支払額	▲39,787,479円
特定退職共済制度への拠出	▲16,502,342円
期末における退職給付引当金	87,816,775円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	258,106,108円
特定退職共済制度	▲170,289,333円
未積立退職給付債務	87,816,775円
退職給付引当金	87,816,775円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,216,650円
----------------	-------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,419,474円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は109,269,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	7,178,397円
退職給付引当金超過額	23,912,508円
賞与引当金超過額	5,462,528円
減価償却超過額	7,153,793円
固定資産減損損失額	30,634,438円
未収利息否認額	1,245,600円
その他	14,758,545円
繰延税金資産小計	90,345,809円
評価性引当額	▲73,267,198円
繰延税金資産合計（A）	17,078,611円

繰延税金負債

繰延税金負債合計（B）	0円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	17,078,611円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.61%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲1.69%
住民税均等割等	0.57%
事業利用分量配当金	▲6.14%
評価性引当額の増減	▲26.94%
過年度法人税等追徴税	11.63%
その他	1.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.78%

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	25年度	26年度
1 当期末処分剰余金	69,102,671	107,438,954
2 任意積立金取崩額 特別積立金 地域農業振興積立金		
計	69,102,671	107,438,954
3 剰余金処分額	44,010,633	76,695,629
(1) 利益準備金	14,900,000	28,000,000
(2) 任意積立金 財務基盤整備強化積立金 地域農業振興積立金	10,000,000 10,000,000	20,000,000 20,000,000
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	9,111,250	8,695,509
(4) 事業分量配当金	9,999,383	20,000,120
4 次期繰越剰余金	25,092,038	30,743,325

（注）1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成25年度 1.0% 平成26年度 1.0%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成25年度 0% 平成26年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成25年度	平成26年度
肥料・飼料他一般購買品	8,051,021	12,077,065
園芸品他一般販売品	—	4,999,675
重油供給数量	1,948,362	2,923,380

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は5億円とする。

6. 部門別損益計算書 (平成26年度)

(監督指針要請事項)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	3,305,702	194,110	161,700	1,803,340	1,040,122	106,430	
事業費用 ②	2,449,371	51,845	51,211	1,454,069	841,285	50,961	
事業総利益③ (①-②)	856,331	142,265	110,489	349,271	198,837	55,469	
事業管理費 ④	783,978	125,249	104,707	262,891	206,296	84,835	
(うち減価償却費⑤)	118,674	7,540	5,130	25,079	22,852	58,073	
(うち人件費 ⑤')	474,211	64,127	58,239	185,225	156,531	10,090	
うち共通管理費 ⑥		35,052	26,639	45,957	35,675	12,463	▲155,786
(うち減価償却費⑦)		5,306	4,033	6,957	5,400	1,886	▲23,582
(うち人件費 ⑦')		21,202	16,114	27,798	21,579	7,539	▲94,232
事業利益 ⑧ (③-④)	72,353	17,016	5,782	86,380	▲7,459	▲29,366	
事業外収益 ⑨	31,172	7,047	9,037	9,364	4,242	1,482	
うち共通分 ⑩		4,168	3,167	5,464	4,242	1,482	▲18,523
事業外費用 ⑪	11,889	2,675	2,033	3,507	2,723	951	
うち共通分 ⑫		2,675	2,033	3,507	2,723	951	▲11,889
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	91,636	21,388	12,786	92,237	▲5,940	▲28,835	
特別利益 ⑭	3,704	751	571	1,351	764	267	
うち共通分 ⑮		751	571	985	764	267	▲3,338
特別損失 ⑯	929	209	159	274	213	74	
うち共通分 ⑰		209	159	274	213	74	▲929
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	94,411	21,930	13,198	93,314	▲5,389	▲28,642	
営農指導事業分配賦額 ⑲		2,864	2,864	18,618	4,296	▲28,642	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱+⑲)	94,411	19,066	10,334	74,696	▲9,685		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費・・・(人頭割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業・・・均等割(40%) + 指導割(60%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	22.5	17.1	29.5	22.9	8.0	100%
営 農 指 導 事 業	10	10	65	15		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年6月26日
あおぞら農業協同組合
代表理事理事長

藤田 若人 

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益（事業収益）	3,286	3,026	3,462	3,467	3,306
信用事業収益	234	220	210	207	194
共済事業収益	160	168	165	159	162
農業関連事業収益	2,696	2,424	2,887	2,861	2,728
その他事業収益	196	214	200	240	222
経常利益	▲7	49	64	60	92
当期剰余金	21	▲116	75	45	82
出資金 （出資口数）	1,098 (1,098,598)	1,064 (1,064,553)	1,034 (1,034,286)	986 (985,762)	950 (949,772)
純資産額	2,169	2,006	2,041	2,018	2,037
総資産額	22,580	22,441	22,287	22,243	21,751
貯金等残高	19,717	19,749	19,536	19,544	19,020
貸出金残高	4,745	4,893	4,843	4,661	4,391
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	18	9	74	19	29
出資配当額	10	9	9	9	9
事業利用分量配当額	0	0	15	10	20
職員数	139人	126人	125人	120人	125人
単体自己資本比率	22.34%	20.51%	20.99%	20.77%	20.46%

（注）1. 事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。

2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4. 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度	26年度	増 減
資金運用収支	171	163	▲8
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲31	▲30	1
信用事業粗利益	149	142	▲7
（信用事業粗利益率）	(0.81)	(0.80)	(▲0.01)
事業粗利益	840	856	16
（事業粗利益率）	(3.77)	(3.94)	(0.17)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度			26年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	18,497	184	0.99	17,634	174	0.99
うち預金	13,760	70	0.51	13,207	72	0.55
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,737	114	2.41	4,427	102	2.30
資金調達勘定	20,041	12	0.06	19,135	10	0.05
うち貯金・定期積金	20,010	12	0.05	19,091	10	0.05
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	31	0	0.00	44	0	0.00
総資金利ざや	—	—	0.44	—	—	0.47

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	25年度増減額	26年度増減額
受 取 利 息	59	▲8
うち預金	66	2
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲7	▲10
支 払 利 息	▲1	▲2
うち貯金・定期積金	0	▲2
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	▲1	0
差し引き	60	▲6

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	25年度	26年度	増 減
流動性貯金	8,079 (40.3)	8,151 (42.6)	72
定期性貯金	11,888 (59.4)	10,891 (57.2)	▲997
その他の貯金	45 (0.3)	50 (0.2)	5
計	20,012 (100.0)	19,092 (100.0)	▲920
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合 計	20,012 (100.0)	19,092 (100.0)	▲920

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	25年度	26年度	増 減
定期貯金	10,889 (100.0)	10,169 (100.0)	▲720
うち固定金利定期	10,876 (99.8)	10,156 (99.8)	▲720
うち変動金利定期	13 (0.2)	13 (0.2)	0

- (注)
 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
手形貸付	27	49	22
証書貸付	4,383	4,149	▲234
当座貸越	327	229	▲98
割引手形	0	0	0
合 計	4,737	4,427	▲310

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	25年度	26年度	増 減
固定金利貸出	3,975 (85.2)	3,735 (85.0)	▲240
変動金利貸出	416 (8.9)	401 (9.2)	▲15
その他	269 (5.9)	254 (5.8)	▲15
合 計	4,660 (100.0)	4,390 (100.0)	▲270

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
貯金・定期積金等	35	33	▲2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	3	3	0
その他担保物	0	0	0
小 計	38	36	▲2
農業信用基金協会保証	1,197	1,015	▲182
その他保証	160	189	29
小 計	1,357	1,204	▲153
信 用	3,265	3,150	▲115
合 計	4,660	4,390	▲270

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	25年度	26年度	増 減
設備資金	1,927 (41.5)	1,789 (40.8)	▲138
運転資金	2,733 (58.5)	2,601 (59.2)	▲132
合 計	4,660 (100.0)	4,390 (100.0)	▲270

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	25年度	26年度	増 減
農業	1,224 (26.2)	1,151 (26.7)	▲73
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	7 (0.1)	6 (0.1)	▲1
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設・不動産業	65 (1.4)	56 (1.2)	▲9
電気・ガス・熱供給水道業	2 (0.0)	2 (0.0)	0
運輸・通信業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
金融・保険業	291 (6.2)	291 (6.6)	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	42 (0.9)	37 (0.7)	▲5
地方公共団体	1,442 (30.9)	1,354 (30.8)	▲88
非営利法人	402 (8.6)	300 (6.8)	▲102
その他	1,185 (25.7)	1,193 (27.1)	8
合 計	4,660 (100.0)	4,390 (100.0)	▲270

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
農 業	1,290	1,119	▲171
穀作	5	3	▲2
野菜・園芸	139	138	▲1
果樹・樹園農業	8	8	0
工芸作物	467	365	▲102
養豚・肉牛・酪農	193	180	▲13
養鶏・養卵	2	1	▲1
養蚕	—	—	—
その他農業	476	424	▲52
農業関連団体等	124	39	▲85
合計	1,414	1,158	▲256

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
プロパー資金	696	578	▲118
農業制度資金	718	580	▲138
農業近代化資金	205	168	▲37
その他制度資金	513	412	▲101
合計	1,414	1,158	▲256

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増 減
破綻先債権額	4	3	▲1
延滞債権額	192	132	▲60
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	196	135	▲61

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	60	7	45	8	60
危険債権	75	21	25	3	49
要管理債権	0				
小計	135	28	70	11	109
正常債権	4,280				
合計	4,415				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

平成26年度末 不良債権比率 3.04%

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リースク管理債権＞

対象債権	自己査定債務者区分		金融再生法債権区分		リースク管理債権	
	信用事業 以外の 与信	信用事業 以外の 与信	信用事業 以外の 与信	信用事業 以外の 与信	信用事業 以外の 与信	信用事業 以外の 与信
貸付金	破綻先 実質破綻先 破綻懸念先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 危険債権	破綻先債権 延滞債権	破綻先債権 延滞債権
	要管理先 その他要注意先 正常先	要管理債権 正常債権	要管理債権 正常債権	要管理債権 正常債権	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが立たない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
iii 貸出条件緩和債権
iv 経済的困難に陥った債務者の再建または支払をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
実況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支払を促し、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支払を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から二月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	2 5 年 度					2 6 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18	17	—	18	17	17	16	—	17	16
個別貸倒引当金	41	47	5	36	47	47	26	—	47	26
合 計	59	64	5	54	64	64	42	0	64	42

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	2 5 年 度	2 6 年 度
貸出金償却額	5,170	0

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種 類		2 5 年 度		2 6 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	6,868	41,676	6,937	42,810
	金 額	3,684,553	8,926,844	3,965,229	9,783,921
代金取立為替	件 数	0	0	1	5
	金 額	0	0	96	696
雑 為 替	件 数	732	526	818	662
	金 額	949,568	464,524	1,902,059	475,330
合 計	件 数	7,600	42,202	7,756	43,477
	金 額	4,634,121	9,391,368	5,867,384	10,259,947

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
25年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
26年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益につ

いては当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	25年度		26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	137,399	2,219,852	123,132	2,127,543
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	58,242	1,919,773	60,744	1,663,361
	うちこども共済	7,700	138,680	5,880	130,310
	医療共済	700	6,500	600	4,100
	がん共済	0	14,150	0	12,450
	定期医療共済	0	4,090	0	4,010
	介護共済	0	0	15,726	15,626
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済	103,130	2,714,577	102,920	2,657,422	
合 計	299,471	6,880,442	303,122	6,486,012	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	154	533	144	652
がん共済	14	177	7	163
定期医療共済	1	30	1	30
合 計	169	740	152	845

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	0	0	34,783	41,129
合 計	0	0	34,783	41,129

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,543	36,552	2,142	34,624
年金開始後	0	18,244	0	19,073
合 計	1,543	54,796	2,142	53,697

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	25年度		26年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	265,496	298	259,196	290
自動車共済		16,927		17,719
傷害共済	1,593,200	66	1,791,300	71
団体定期生命共済	23,400	58	24,800	54
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		8		9
自賠責共済		8,698		10,145
合 計		26,055		28,288

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	352,667	34,607	317,222	31,907
農 薬	129,515	13,691	126,156	14,541
飼 料	371,860	18,972	345,310	17,877
農業機械	217,342	26,348	200,844	23,627
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃 料	5,737	2,061	5,306	1,547
そ の 他	317,425	27,306	300,733	24,974
合 計	1,394,546	122,985	1,295,571	114,473

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	188,464	4,720	113,901	2,850
麦・豆・雑穀	3,509	105	19,321	579
野 菜	983,951	28,086	1,058,696	30,436
果 実	1,761	35	1,194	24
花き・花木	9,689	194	2,882	58
畜 産 物	1,700,695	30,834	1,804,901	32,617
林 産 物	0	0	0	0
そ の 他	1,969,381	17,254	1,890,920	16,646
合 計	4,857,450	81,228	4,891,815	83,210

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		25年度	26年度
収 益	保 管 料	—	—
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	—	—
	計	—	—
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	—	—
	計	—	—

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
福祉事業会計	53,361	27,766	55,754	30,128
葬祭事業	41,287	34,290	50,420	43,863
加工センター	14,282	5,671	12,941	5,235
利用事業会計	1,963	▲3,410	1,274	▲3,323
選果場会計	38,972	14,768	41,083	13,992
甘藷貯蔵庫	9,894	5,074	8,096	5,206
堆肥センター会計	2,544	2,065	906	720
茶業センター	52,504	15,337	51,846	13,999
リース事業会計	0	0	0	0
人参会計	54,343	8,901	43,284	9,687
合 計	269,150	110,462	265,604	119,507

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
産地直売事業	62,190	12,875	53,511	11,221
福祉事業	0	0	0	0
6次化加工センター	0	0	3,500	▲12,290
利用事業	19,448	15,148	17,485	15,044
堆肥センター	56,663	5,775	52,054	15,385
肉用牛繁殖実験センター	122,822	44,505	115,069	47,750
合 計	261,123	78,303	241,619	77,110

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	187,397	31,450	169,807	29,686
衣 料 品	1,653	269	1,405	211
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	26,877	1,791	25,923	2,359
家庭燃料	132,539	48,268	142,368	49,486
そ の 他	574,120	62,073	568,554	70,784
合 計	922,586	143,851	908,057	152,526

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		25年度	26年度	
収 入	賦課金	1,488	1,468	
	畜産収入	肉用牛	6,447	6,030
		養 豚	33	19
	実費収入	109,361	98,913	
	計	117,329	106,430	
支 出	営農改善費	15,172	14,730	
	茶費用	6,557	8,803	
	生活改善費	3,057	2,821	
	教育情報費	9,955	10,931	
	畜産費用	肉用牛	11,633	10,686
		養 豚	322	399
	その他	5,320	2,590	
	計	52,016	50,960	
損 益	65,313	55,470		

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	25年度	26年度	増 減
総資産経常利益率	0.27	0.42	0.15
資本経常利益率	2.95	4.50	1.55
総資産当期純利益率	0.20	0.38	0.18
資本当期純利益率	2.2	4.0	1.8

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		25年度	26年度	増 減
貯貸率	期 末	23.8	23.1	▲0.7
	期中平均	23.7	23.2	▲0.5
貯証率	期 末	—	—	—
	期中平均	—	—	—

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		25年度	26年度
信用事業	貯金残高	287,409	301,901
	貸出金残高	68,543	69,697
共済事業	長期共済保有高	1,011,830	1,029,526
経済事業	購買品取扱高	34,075	34,978
	販売品取扱高	71,433	77,648

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	26年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,008,120	
うち、出資金及び資本準備金の額	949,772	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	1,163,039	
うち、外部流出予定額（△）	（△）28,696	
うち、上記以外に該当するものの額	75,995	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,855	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,855	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	2,023,975	
コア資本にかかる調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	1,077
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	1,077
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	141
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0

項 目	26年度	経過措置による不算入額
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,023,975	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,330,319	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△1,797,545	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く）	1,077	
うち、繰延税金資産	141	
うち、前払年金費用	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,798,763	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	1,558,363	
信用リスク・アセット調整額	0	

項 目	26年度	経過措置による不算入額
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	9,888,682	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	20.46%	

(単位：千円、%)

項 目	前期末
基本的項目 (A)	1,998,091
出資金 (うち後配出資金)	985,762
回転出資金	—
再評価積立金	—
資本準備金	—
利益準備金	605,400
積立金	449,500
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	25,092
処分未済持分	▲67,663
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
補完的項目 (B)	16,885
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	16,885
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務	—
補完的項目不算入額	—
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,014,976
控除項目 (D)	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—

項 目		前期末
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む）及び信用補完機能を持つ1/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—
	控除項目不算入額	—
自己資本額	(E) = (C) - (D)	2,014,976
リスク・アセット等計	(F)	9,696,949
	資産（オン・バランス）項目	8,162,139
	オフ・バランス取引等項目	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,534,810
基本的項目比率	(A) / (F)	20.60%
自己資本比率	(E) / (F)	20.77%

(注)

1. 農協方第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価損」は「—」（ハイフン）で記載しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	25年度			26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,452,214	—	—	1,363,793	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,923,414	3,022,327	120,893	13,234,642	2,646,928	105,877
法人等向け	266,842	265,658	10,626	212,081	210,813	8,433
中小企業等向け及び個人向け	345,172	227,165	9,087	338,204	220,174	8,807
抵当権付住宅ローン	597,170	204,446	8,178	551,649	188,909	7,556
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	95,279	87,820	3,513	50,413	43,441	1,738
信用保証協会等保証付	1,200,553	115,802	4,632	1,017,510	97,869	3,915
共済約款貸付	6,017	—	—	5,668	—	—
出資等	1,202,523	1,202,523	48,101	303,103	303,103	12,124
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	1,199,175	2,997,939	119,918
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	18,098	45,245	1,810
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△1,797,545	△71,902
上記以外	3,244,360	3,036,397	121,456	3,515,275	3,373,444	134,938
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	21,809,610	8,330,319	333,213
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—

中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	22,333,544	8,162,139	326,486	21,809,610	8,330,319	333,213
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	1,534,810	61,392	1,558,363	62,335		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	9,696,949	387,878	9,888,682	395,547		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上
延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	25年度					26年度				
	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ イブ	三月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ イブ	三月以上 延滞エク スポー ジャー
国内	22,333,544	4,687,200	-	-	95,279	21,809,610	4,414,865	-	-	41,054
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	22,333,544	4,687,200	-	-	95,279	21,809,610	4,414,865	-	-	41,054
法人	農業	449,192	449,192	-	-	329,036	329,036	-	-	1,038
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,009	1,009	-	-	966	966	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,909	2,909	-	-	2,248	2,248	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	297,055	297,055	-	-	352,050	297,055	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	15,012,166	1,452,214	-	-	14,543,440	1,363,793	-	-	-
	上記以外	84,334	84,334	-	-	1,295,014	89,791	-	-	-
個人	2,404,780	2,400,486	-	-	95,279	2,359,087	2,331,976	-	-	40,016
その他	4,082,098	-	-	-	-	2,927,769	-	-	-	-
業種別残高計	22,333,544	4,687,200	-	-	95,279	21,809,610	4,414,865	-	-	41,054
1年以下	13,961,886	401,933	-	-		13,560,206	325,564	-	-	
1年超3年以下	299,218	299,218	-	-		336,493	336,493	-	-	
3年超5年以下	358,584	358,584	-	-		536,901	536,901	-	-	
5年超7年以下	695,215	695,215	-	-		286,948	286,948	-	-	
7年超10年以下	269,161	269,161	-	-		638,655	638,655	-	-	
10年超	2,457,644	2,457,644	-	-		1,840,294	1,840,294	-	-	
期限の定めのない もの	4,291,835	205,444	-	-		4,610,113	450,010	-	-	
残存期間別残高計	22,333,544	4,687,200	-	-		21,809,610	4,414,865	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	25年度				26年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	19,123,558	4,738,269	—	—	19,671,313	4,428,547	—	—

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	25年度					26年度				
	期首高	期中増額	期中減額		期末高	期首高	期中増額	期中減額		期末高
			目的別	その他				目的別	その他	
一般貸倒引当金	18,144	16,884	—	18,144	16,884	16,884	15,855	—	16,884	15,855
個別貸倒引当金	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	46,935	26,362	—	46,935	26,362

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	25年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5,170	—	5,170	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	36,113	46,935	—	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362
業種別計	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高
(単位：千円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	1,752,204	1,752,204	—	1,597,801	1,597,801
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	1,160,785	1,160,785	—	978,688	978,688
	リスク・ウエイト20%	—	13,626,359	13,626,359	—	13,234,642	13,234,642
	リスク・ウエイト35%	—	589,876	589,876	—	545,314	545,314
	リスク・ウエイト50%	—	26,300	26,300	—	611	611
	リスク・ウエイト75%	—	304,441	304,441	—	293,860	293,860
	リスク・ウエイト100%	—	4,812,997	4,812,997	—	5,122,271	5,122,271
	リスク・ウエイト150%	—	60,580	60,580	9,359	10,184	19,543
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	18,098	18,098
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	22,333,544	22,333,544	9,359	21,801,469	21,810,828

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	25年度			26年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	3,932	-	-	3,050	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,900	-	-	5,800	-	-
合計	9,832	-	-	8,850	-	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円又)

	25年度		26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,202,523	1,202,523	1,205,223	1,205,223
合計	1,202,523	1,202,523	1,205,223	1,205,223

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

25年度			26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

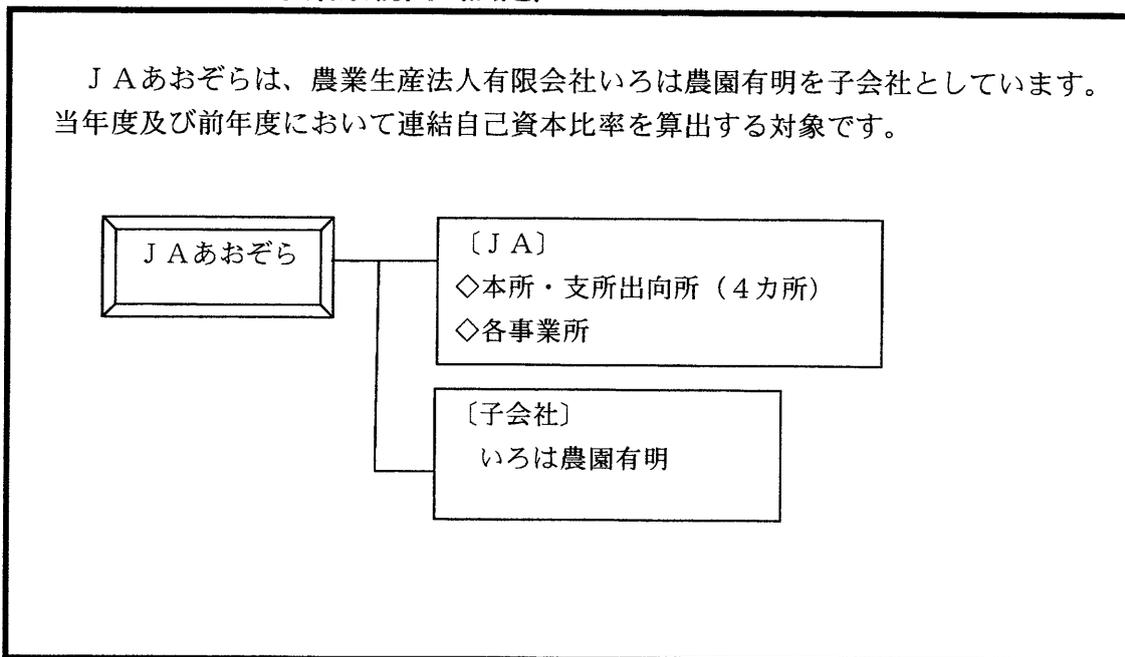
(単位：百万円)

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	133	106

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (法定)



(2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業 所又は事務 所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
有限会社 いろは農園 有明	志布志市 有明町野神 3066 番地	農産物生産 ・製造及び 販売	平成11年 3月11日	100,000 千円	99.7%	99.7%

(3) 連結事業概況（平成26年度）（法定）

◇ 子会社の事業概況

○有限会社いろは農園有明

土壌分析結果に基づいた施肥管理を徹底し、良質生葉生産と生産コスト削減につとめましたが、リーフ茶離れの販売環境は依然として改善がみられず、本年産一番茶は増収となったものの厳しい価格帯での取引となりました。二番茶以降についても、生産量でも減収となり価格面では、一番茶に引続き前年を大きく下回りました。

経営的には、当期利益▲14,080千円となり、前期繰越利益6,987千円を含めても、当期末処分利益が▲7,093千円になりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
連結経常収益 （事業収益）	8,036	8,207	8,416	8,171	8,049
信用事業収益	229	215	205	206	194
共済事業収益	160	168	165	159	162
農業関連事業収益	6,605	6,777	6,896	6,920	6,946
その他事業収益	1,042	1,047	1,149	886	747
連結経常利益	35	86	97	49	85
連結当期剰余金	57	▲92	100	29	68
連結純資産額	2,221	2,078	2,139	2,100	2,105
連結総資産額	22,791	22,718	22,550	22,578	22,265
連結自己資本比率	21.75%	20.06%	21.14%	20.23%	19.59%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は、旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目 (資産の部)	25年度	26年度
	(平成26年2月28日)	(平成27年2月28日)
1 信用事業資産	18,364,262,577	17,773,648,439
(1) 現金及び預金	13,812,299,222	13,406,218,538
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,538,900,266	4,351,886,113
(6) その他の信用事業資産	43,443,025	39,870,352
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲30,379,936	▲24,326,564
2 共済事業資産	6,179,574	5,754,035
(1) 共済貸付金	6,016,753	5,610,388
(2) その他の共済事業資産	162,821	143,647
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	946,767,357	982,542,900
(1) 受取手形及び経済事業未収金	309,743,873	320,914,386
(2) 棚卸資産	620,420,080	644,218,428
(3) その他の経済事業資産	50,042,879	35,300,658
(4) 貸倒引当金	▲33,439,475	▲17,890,572
4 雑資産	358,820,730	385,055,183
5 固定資産	1,781,426,422	1,995,472,436
(1) 有形固定資産	1,776,932,421	1,993,956,435
建物	1,630,257,086	1,722,488,431
機械装置	1,399,246,421	1,564,394,660
土地	370,148,098	387,690,119
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,141,758,623	1,206,344,228
減価償却累計額	▲2,764,477,807	▲2,886,961,003
(2) 無形固定資産	4,494,001	1,516,001
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	4,494,001	1,516,001
6 外部出資	1,102,848,000	1,105,548,000
(1) 外部出資	1,102,848,000	1,105,548,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 退職給付に係る資産	0	0
8 繰延税金資産	17,616,168	17,078,611
9 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,577,920,828	22,265,099,604

(単位：円)

科 目	25年度 (平成26年2月28日)	26年度 (平成27年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,801,211,148	19,466,215,009
(1) 貯金	19,403,209,348	18,933,433,979
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	351,095,932	481,445,720
(4) その他の信用事業負債	46,905,868	51,335,310
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	114,911,292	68,443,502
(1) 共済借入金	6,016,753	5,610,388
(2) 共済資金	69,539,563	24,967,037
(3) その他の共済事業負債	39,354,976	37,866,077
3 経済事業負債	222,369,598	302,241,784
(1) 支払手形及び経済事業未払金	126,437,275	183,241,737
(2) その他の経済事業負債	95,932,323	119,000,047
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	173,455,889	185,348,935
6 諸引当金	165,784,540	137,827,759
(1) 賞与引当金	23,553,428	23,139,318
(2) 退職給付引当金	142,231,112	114,688,441
(3) 退職給付に係る負債	0	0
(4) 役員退職慰労引当金	0	0
(5)	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
負債の部合計	20,477,732,467	20,160,076,989
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2,100,188,361	2,105,022,615
(1) 出資金	961,062,000	925,072,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,206,789,361	1,255,945,615
(4) 処分未済持分	▲67,663,000	▲75,995,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
(4) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,100,188,361	2,105,022,615
負債及び純資産の部合計	22,577,920,828	22,265,099,604

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位: 円)

科 目	25年度	26年度
	(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1 事業総利益	1,017,389,399	1,012,030,431
(1) 信用事業収益	206,423,032	193,590,152
資金運用収益	182,948,476	173,342,298
(うち預金利息)	69,514,923	72,301,942
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	94,796,481	84,600,727
(うちその他受入利息)	18,637,072	16,439,629
役務取引等収益	8,893,714	8,858,390
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	14,580,842	11,389,464
(2) 信用事業費用	58,122,535	51,821,699
資金調達費用	12,226,805	10,482,788
(うち貯金利息)	11,620,984	9,931,899
(うち給付補填(備金繰入))	417,494	329,488
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	188,327	221,401
(うちその他支払利息)	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	45,895,730	41,338,911
(うち貸倒引当金繰入額)	▲438,175	▲6,053,372
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	148,300,497	141,768,453
(3) 共済事業収益	158,959,851	161,699,997
共済付加収入	153,480,700	154,586,454
その他の収益	5,479,151	7,113,543
(4) 共済事業費用	55,120,968	51,211,580
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	55,120,968	51,211,580
共済事業総利益	103,838,883	110,488,417
(5) 購買事業収益	2,085,645,083	1,948,295,450
購買品供給高	2,042,239,682	1,910,180,733
購買手数料	0	0
その他の収益	43,405,401	38,114,717
(6) 購買事業費用	2,088,239,112	1,830,698,739
購買品供給原価	2,044,569,447	1,811,652,842
購買品供給費	34,014,989	19,045,897
その他の費用	9,654,676	0
購買事業総利益	▲2,594,029	117,596,711
(7) 販売事業収益	4,834,020,014	4,998,103,687
販売品販売高	4,742,477,657	4,904,648,385
販売手数料	81,228,141	83,210,229
その他の収益	10,314,216	10,245,073
(8) 販売事業費用	4,417,624,909	4,613,949,635
販売品販売原価	4,402,277,788	4,601,609,595
販売費	10,019,060	10,238,741
その他の費用	5,328,061	2,101,299
販売事業総利益	416,395,105	384,154,052
(9) その他事業収益	885,867,761	747,234,702
(10) その他事業費用	534,418,818	489,211,904
その他事業総利益	351,448,943	258,022,798
2 事業管理費	991,354,796	976,281,502
(1) 人件費	650,767,311	635,925,286
(2) その他事業管理費	340,587,485	340,356,216
事業利益	26,034,603	35,748,929

科 目	25年度	26年度
	(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
3 事業外収益	44,915,835	62,296,311
(1) 受取雑利息	600,115	1,527,898
(2) 受取出資配当金	9,621,910	11,512,300
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	34,693,810	49,256,113
4 事業外費用	21,980,146	12,982,562
(1) 支払雑利息	5,370,000	1,092,979
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	16,610,146	11,889,583
経常利益	48,970,292	85,062,678
5 特別利益	398,463	8,015,446
(1) 固定資産処分益	398,463	8,015,446
(2) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	4,861,311	12,544,972
(1) 固定資産処分損	4,861,311	929,472
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	0	11,615,500
税金等調整前当期利益	44,507,444	80,533,152
法人税・住民税及び事業税	17,008,684	11,728,708
法人税等調整額	▲1,434,097	537,557
法人税等合計	15,574,587	12,266,265
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	28,932,857	68,266,887

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	25年度	26年度
	(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	44,507	80,533
減価償却費	140,269	146,603
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	4,392	▲21,602
賞与引当金の増加額	▲1,114	▲414
退職給付引当金の増加額	15,707	▲27,543
退職給付に係る負債の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	182,948	173,342
信用事業資金調達費用	▲12,227	▲10,483
共済貸付金利息	158	135
共済借入金利息	▲158	▲135
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減	154,358	187,014
預金の純増減	▲84,054	330,126
貯金の純増減	▲186,699	▲469,775
信用事業借入金の純増減	208,039	130,350
その他の信用事業資産の純増減	0	0
その他の信用事業負債の純増減	4,757	8,199
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減	1,855	406
共済借入金の純増減	▲1,855	▲406
共済資金の純増減	38,482	▲44,573
未経過共済付加収入の純増減	▲250	▲1,386
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	42,312	21,811
経済受託債権の純増減	▲44,881	▲32,982
棚卸資産の純増減	▲10,278	▲8,643
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲51,255	56,805
経済受託債務の純増減	19,735	17,812
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	▲64,556	▲26,634
その他の負債の純増減	7,743	16,515
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲183,800	▲169,770
信用事業資金調達による支出	11,357	6,713
共済貸付金利息による収入	▲144	▲129
共済借入金利息による支出	144	129
事業分量配当金の支払額	▲14,999	▲9,999
小 計	220,495	352,019
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲2,167	▲11,192
事業活動によるキャッシュ・フロー	218,328	340,827

科 目	25年度	26年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲96,349	▲365,588
固定資産の売却による収入	1,732	4,939
外部出資による支出	3,325	▲2,700
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
.....	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲91,292	▲363,349
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	51,828	62,143
出資の払戻しによる支出	▲100,352	▲98,133
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲34,975	▲41,020
持分の譲渡による収入	39,997	32,688
出資配当金の支払額	▲9,481	▲9,111
少数株主への配当金支払額	0	0
.....		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲52,983	▲53,433
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	74,052	▲75,955
6 現金及び現金同等物の期首残高	181,015	255,067
7 現金及び現金同等物の期末残高	255,067	179,112

(8) 連結注記表 (法定)

【平成25年度】

連結注記表

(平成25年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
あおぞら農業協同組合
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用にかんする事項
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項
平成26年3月1日～平成27年2月28日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品・・・売価還元法による低価法
- ② その他の棚卸資産(堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産(あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品)
・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④ その他の棚卸資産(茶業センターの茶)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑤ その他の棚卸資産(肉用牛繁殖実験センター…牛)
・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑥ その他の棚卸資産(加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および生物は定額法)を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に

係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 248,515,516 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020 円	構築物	84,195,000 円
機械および装置	84,225,497 円	器具・備品	8,149,999 円
その他の有形固定資産	12,420,000 円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。

また、定期預金 1,600,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	322,530,082 円
子会社に対する金銭債務の総額	146,811,833 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額	
金銭債権	23,097,000 円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 3,811,473 円、延滞債権額は 192,081,374 円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は 195,892,847 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	1,006,996,747 円
うち事業取引高	1,006,996,747 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が23,446,815円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	13,623,639,237	13,615,504,076	▲8,135,161
貸出金	4,660,900,266		
貸倒引当金	▲30,379,936		
貸倒引当金控除後	4,630,520,330	4,890,894,526	260,374,196
経済事業未収金	425,527,358		
貸倒引当金	▲33,439,475		
貸倒引当金控除後	392,087,883	392,087,883	0
資産計	18,646,247,450	18,898,486,485	252,239,035
貯金	19,543,781,146	19,535,941,539	▲7,839,607
負債計	19,543,781,146	19,535,941,539	▲7,839,607

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,202,523,000
合計	1,202,523,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,623,639,237	0	0	0	0	0
貸出金(注1,2)	806,775,159	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517
経済事業未収金(注3)	391,561,897	0	0	0	0	0
合計	14,821,976,293	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517

(注1) 貸出金のうち、当座貸越229,358,760円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,068,695円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等33,965,461円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	
合計	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程にもとづき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、簡便法を採用しています。

② 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	312,443,631円
特定退職共済制度	▲192,553,685円
未積立退職給付債務	119,889,946円
退職給付引当金	119,889,946円

③ 退職給付費用の内訳

退職給付費用	34,912,309円
退職給付費用の合計	34,912,309円

④ 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から(財)鹿児島県農協役員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,471,906円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は121,322,000円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	12,756,893円
退職給付引当金超過額	32,739,229円
賞与引当金超過額	5,593,713円
減価償却超過額	7,578,352円
固定資産減損失額	35,791,575円
未収利息否認額	1,505,200円
その他	9,198,716円
繰延税金資産小計	105,163,678円
評価性引当額	▲87,547,510円
繰延税金資産合計 (A)	17,616,168円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	0円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	17,616,168円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない科目	7.82%
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	▲2.18%
住民税均等割等	0.89%
事業利用分量配当金	▲4.83%
評価性引当額の増減	▲5.23%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.62%

(3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税率が廃止されることとなりました。

これに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の28.97%から27.18%に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度末における繰延税金資産は472千円減少し、法人税等調整額は472千円増加することになります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額と異なることとなります。

【 平成 2 6 年度 】

連結注記表

(平成 2 6 年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
あおぞら農業協同組合
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用にかんする事項
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項
平成 2 6 年 3 月 1 日～平成 2 7 年 2 月 2 8 日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品・・・売価還元法による低価法
- ② その他の棚卸資産(堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産(あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品)
・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④ その他の棚卸資産(茶業センターの茶)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑤ その他の棚卸資産(肉用牛繁殖実験センター…牛)
・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑥ その他の棚卸資産(加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および生物は定額法)を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第 5 7 条の 9 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第 5 7 条の 9 により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 249,688,221円

子会社に対する金銭債務の総額 95,484,995円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 52,763,110円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は2,868,822円、延滞債権額は132,384,033円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は135,252,855円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 1,003,487,558円

うち事業取引高 1,003,487,558円

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

加工事業費用には、堆肥センター及び6次加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、6,330,929円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,949,766円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,232,099,125	13,226,042,688	▲6,056,437
貸出金	4,390,886,113		
貸倒引当金	▲24,326,564		
貸倒引当金控除後	4,366,559,549	4,637,018,631	270,459,082
経済事業未収金	416,812,542		
貸倒引当金	▲17,890,572		
貸倒引当金控除後	398,921,970	398,921,970	0
資産計	17,997,580,644	18,261,983,289	264,402,645
貯金	19,019,740,617	19,012,100,730	▲7,639,887
負債計	19,019,740,617	19,012,100,730	▲7,639,887

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,205,223,000
合 計	1,205,223,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,232,099,125	0	0	0	0	0
貸出金(注1,2)	749,482,013	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457
経済事業未収金(注3)	396,488,052	0	0	0	0	0
合計	14,378,069,190	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 221,319,571 円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 84,464,440 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,324,490 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723
合計	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	119,889,946円
退職給付費用	24,216,650円
退職給付の支払額	▲39,787,479円
特定退職共済制度への拠出	▲16,502,342円
期末における退職給付引当金	87,816,775円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	258,106,108円
特定退職共済制度	▲170,289,333円
未積立退職給付債務	87,816,775円
退職給付引当金	87,816,775円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,216,650円
----------------	-------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,419,474円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は109,269,000円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	7,178,397円
退職給付引当金超過額	23,912,508円
賞与引当金超過額	5,462,528円
減価償却超過額	7,153,793円
固定資産減損失額	30,634,438円
未収利息否認額	1,245,600円
その他	14,758,545円
繰延税金資産小計	90,345,809円
評価性引当額	▲73,267,198円
繰延税金資産合計 (A)	17,078,611円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	0円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	17,078,611円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.61%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲1.69%
住民税均等割等	0.57%
事業利用分量配当金	▲6.14%
評価性引当額の増減	▲26.94%
過年度法人税等追徴税	11.63%
その他	1.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.78%

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	25年度	26年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,202,337	1,206,789
2 利益剰余金増加高	28,933	68,267
当期剰余金	28,933	68,267
3 利益剰余金減少高	24,481	19,110
配当金	24,481	19,110
4 利益剰余金期末残高	1,206,789	1,255,946

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増 減
破綻先債権額	4	3	▲1
延滞債権額	192	132	▲60
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	196	135	▲61

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等 (法定)

(単位：千円)

区 分	項 目	25年度	26年度
信 用 事 業	事業収益	206,423	193,590
	経常利益	148,300	141,768
	資産の額	18,364,263	17,773,648
共 済 事 業	事業収益	158,960	161,700
	経常利益	103,839	110,488
	資産の額	6,180	5,754
農 業 関 連 事 業	事業収益	7,788,780	7,679,495
	経常利益	800,513	796,595
	資産の額	946,767	982,543
そ の 他 事 業	事業収益	16,753	14,139
	経常利益	▲35,263	▲36,822
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,170,916	8,048,924
	経常利益	1,017,389	1,012,029
	資産の額	19,317,210	18,761,945

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成 27 年 2 月末における連結自己資本比率は、19.59%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 925 百万円

項 目	内 容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16 百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	26年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,076,327	
うち、出資金及び資本準備金の額	925,072	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	1,255,946	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 28,696	
うち、上記以外に該当するものの額	75,995	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,855	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,855	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,092,182	
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0

項 目	26年度	経過措置による不算入額
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	2,092,182	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,844,608	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△1,797,545	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く）	1,077	
うち、繰延税金資産	141	
うち、退職給付に係る資産	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,798,763	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額		
信用リスク・アセット調整額	1,833,876	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	

項 目	26年度	経過措置による不算入額
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	10,678,484	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	19.59%	

(単位：千円、%)

項 目	前期末
基本的項目 (A)	2,081,078
出資金 (うち後配出資金)	961,062
回転出資金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	1,187,679
処分未済持分	▲67,663
その他有価証券の評価差損	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	—
営業権相当額	—
連結調整勘定相当額	—
のれん相当額	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
補完的項目 (B)	16,885
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	16,885
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務	—
補完的項目不算入額	—
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,097,962
控除項目 (D)	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—

非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つ1/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—
控除項目不算入額	—
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,097,962
リスク・アセット等計 (F)	10,366,464
資産（オン・バランス）項目	8,508,586
オフ・バランス取引項目	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,857,878
基本的項目比率 (A) / (F)	20.07%
連結自己資本比率 (E) / (F)	20.23%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「—」（ハイフン）で記載しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	25年度			26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,452,214	—	—	1,363,793	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,923,414	3,022,327	120,893	13,234,642	2,646,928	105,877
法人等向け	155,945	154,761	6,190	172,457	171,190	6,848
中小企業等向け及び個人向け	345,172	227,165	9,087	338,204	220,174	8,807
抵当権付住宅ローン	597,170	204,446	8,178	551,649	188,909	7,556
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	95,279	87,820	3,513	50,413	43,441	1,738
信用保証協会等保証付	1,187,221	114,469	4,579	1,017,510	97,869	3,915
共済約款貸付	6,017	—	—	5,668	—	—
出資等	1,102,823	1,102,823	44,113	203,403	203,403	8,136
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	1,199,175	2,997,939	119,918
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	18,098	45,245	1,810
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△1,797,545	△71,902
上記以外	3,802,737	3,594,774	143,791	4,168,887	4,027,056	161,082
標準的手法を適用するエクスポージャー別累計	—	—	—	22,323,899	8,844,608	353,784
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—

中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	22,667,992	8,508,586	340,343	22,323,899	8,844,608	353,784
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	1,857,878	74,315	1,833,876	73,355		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	10,366,464	414,659	10,678,484	427,139		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	25年度					26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	22,667,992	4,562,971	—	—	95,279	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	22,667,992	4,562,971	—	—	95,279	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054
法人	農業	324,963	324,963	—	—	289,413	289,413	—	—	1,038
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,009	1,009	—	—	966	966	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,909	2,909	—	—	2,248	2,248	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	297,055	297,055	—	—	352,050	297,055	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	15,012,166	1,452,214	—	—	14,543,440	1,363,793	—	—	—
	上記以外	84,334	84,334	—	—	1,195,314	89,791	—	—	—
個人	2,404,780	2,400,486	—	—	95,279	2,359,087	2,331,976	—	—	40,016
その他	4,540,775	—	—	—	—	3,581,380	—	—	—	—
業種別残高計	22,667,992	4,562,971	—	—	95,279	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054
残存期間別残高計										
1年以下	13,948,554	388,601	—	—	—	13,560,206	325,564	—	—	—
1年超3年以下	299,218	299,218	—	—	—	336,493	336,493	—	—	—
3年超5年以下	358,584	358,584	—	—	—	497,278	497,278	—	—	—
5年超7年以下	584,474	584,474	—	—	—	286,948	286,948	—	—	—
7年超10年以下	269,161	269,161	—	—	—	638,655	638,655	—	—	—
10年超	2,457,644	2,457,644	—	—	—	1,840,294	1,840,294	—	—	—
期限の定めのないもの	4,750,357	205,289	—	—	—	5,164,025	450,010	—	—	—
残存期間別残高計	22,667,992	4,562,971	—	—	—	22,323,899	4,375,242	—	—	—

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	25年度				26年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	18,915,943	4,530,654	—	—	19,532,038	4,388,972	—	—

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	25年度					26年度				
	贈与	期中順	期中減		期末高	贈与	期中順	期中減		期末高
			目的	その他				目的	その他	
一般貸倒引当金	18,144	16,884	—	18,144	16,884	16,885	15,855	—	16,884	15,855
個別貸倒引当金	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	46,935	26,362	—	46,935	26,362

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	25年度						26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	/	46,935	26,362	—	46,935	26,326	/
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	/
地域別計	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	/	46,935	26,362	—	46,935	26,362	/
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5,170	—	5,170	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	36,113	46,935	—	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362
業種別計	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	—	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	1,752,204	1,752,204	—	1,597,801	1,597,801
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	1,147,453	1,147,453	—	978,688	978,688
	リスク・ウエイト20%	—	13,626,359	13,626,359	—	13,234,642	13,234,642
	リスク・ウエイト35%	—	589,876	589,876	—	545,315	545,314
	リスク・ウエイト50%	—	26,300	26,300	—	611	611
	リスク・ウエイト75%	—	304,441	304,441	—	293,860	293,860
	リスク・ウエイト100%	—	5,160,778	5,160,778	—	5,636,559	6,336,559
	リスク・ウエイト150%	—	60,580	60,580	9,359	10,184	19,543
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	18,098	18,098
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	22,667,992	22,667,992	9,359	22,315,758	22,325,116

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	25年度			26年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	3,932	-	-	3,050	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,900	-	-	5,800	-	-
合計	9,832	-	-	8,850	-	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	25年度		26年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,102,848	1,102,848	1,105,523	1,105,523
合計	1,102,848	1,102,848	1,105,523	1,105,523

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

25年度			26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

25年度		26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	133	106

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位：千円)

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	46,308

(注) 対象役員は、経営管理委員14名、理事3名、監事3名です。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、平成26年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注4) 平成26年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者はおりませんでした。

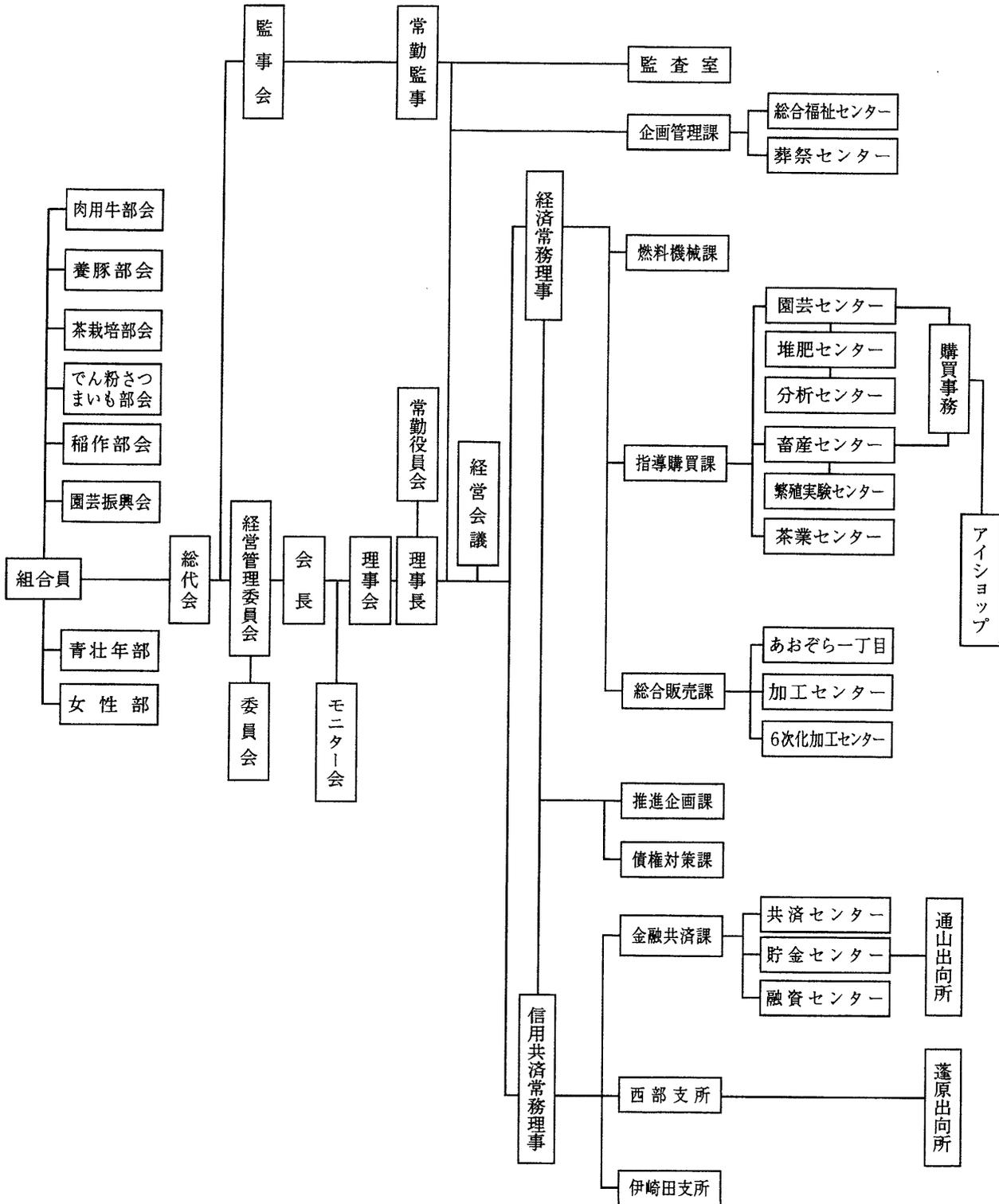
3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図 (法定)

(平成27年2月28日現在)



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成 27 年 2 月末現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
経営管理委員会会長	内村 常夫	代表理事理事長	藤田 浩人
〃 副会長	吉國 政信	金融共済常務理事	宮下 昭二
経営管理委員	諏訪 光一	経済常務理事	横峯 一昭
〃	中留 健兒		
〃	畑山 敏郎		
〃	丸目 秀明		
〃	山迫 登美恵	代表監事	八久保 陽寅
〃	上野 克比古	常勤監事	熊本 幸男
〃	萩迫 輝巳	員外監事	持富 秀明
〃	中之内 瑞穂		
〃	鉾立 義人		
〃	牛水 ゆかり		
〃	池尾 浩幸		
〃	宮脇 茂樹		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2 5 年度	2 6 年度	増 減
正組合員	1,681	1,601	▲80
個 人	1,656	1,572	▲84
法 人	25	29	4
准組合員	929	946	17
個 人	839	856	17
法 人	90	90	0
合 計	2,610	2,547	▲63

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園芸振興会	333名
茶栽培部会	34名
稲作部会	331名
でん粉用さつまいも部会	53名
肉用牛部会	304名
養豚部会	7名
青壮年部	22名
女性部	407名

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

（平成27年2月末現在）

区 分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし	—	—

6. 地区一覧

志布志市有明町

7. 沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和40年	9月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和48年	4月	農協会館完成	
昭和49年	9月	電算機導入	事務処理開始
昭和50年	9月	町指定金融機関窓口	事務開始
昭和51年	12月	野菜集荷施設	落成
昭和57年	5月	有明町農業協同組合から	曾於有明町農業協同組合へ 名称変更
昭和57年	12月	九州地区オンラインシステム	稼動
昭和60年	4月	現金自動支払機	稼動（町役場）
	〃	〃	（本所）
	〃	茶業センター	完成
昭和60年	7月	ライスセンター	完成
昭和60年	10月	甘しょ貯蔵庫	完成
昭和60年	12月	育苗センター	完成
昭和63年	12月	人参集出荷施設	完成
平成1年	9月	甘しょ貯蔵庫	水稻育苗施設完成
平成3年	3月	花卉育苗施設	完成
平成5年	2月	茶天敵微生物増殖施設	完成
平成8年	4月	FA製茶工場	完成
平成9年	2月	営農総合指導センター	完成
平成10年	12月	堆肥センター	完成
平成11年	10月	新総合情報システム	移行
平成11年	11月	アイショップ西部店、	アグリ店新設
平成13年	9月	ルミエール有明葬祭場	新設
平成13年	11月	曾於有明町農業協同組合から	「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更
平成14年	3月	Aコープあおぞら店	オープン
平成14年	11月	新蓬原出張所	オープン
平成15年	2月	伊崎田FA工場	落成
平成15年	5月	次期情報システム	稼動
平成16年	5月	JASTEM	稼動
平成17年	3月	あおぞら一丁目	オープン
平成18年	3月	総合福祉センター	新設
平成21年	3月	肉用牛繁殖実験センター	完成
平成22年	9月	加工センター	完成
平成23年	11月	総合福祉センター第2	ホーム完成
平成26年	12月	6次化加工センター	完成

《貯金量の推移》

昭和54年	貯金総額	50億円
昭和63年	貯金総額	70億円
平成1年	貯金総額	100億円
平成7年	貯金総額	150億円
平成11年	貯金総額	170億円
平成14年	貯金総額	192億円
平成19年	貯金総額	195億円
平成20年	貯金総額	187億円
平成21年	貯金総額	194億円
平成22年	貯金総額	197億円
平成23年	貯金総額	197億円
平成24年	貯金総額	195億円
平成25年	貯金総額	195億円
平成26年	貯金総額	190億円

《貸付量の推移》

昭和52年	貸付金総額	20億円
昭和56年	貸付金総額	40億円
平成14年	貸付金総額	49億円
平成19年	貸付金総額	45億円
平成20年	貸付金総額	44億円
平成21年	貸付金総額	47億円
平成22年	貸付金総額	47億円
平成23年	貸付金総額	49億円
平成24年	貸付金総額	48億円
平成25年	貸付金総額	47億円
平成26年	貸付金総額	44億円

8. 店舗等のご案内（法定）

（平成27年2月現在）

店舗及び事務所名	住所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	ATM（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外CD・ATM設置台数 3 台）

- ◇アイショップ西部店 471-5060 ATM 1台
- ◇志布志市役所 474-2092 ATM 1台
- ◇Aコープあおぞら店 471-4366 ATM 1台

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	54
○業務の運営の組織	128	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	55
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	129	・主要な農業関係の貸出実績	56
○事務所の名称及び所在地	131	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
○特定信用事業代理業者に関する事項	131	・貯貸率の期末値及び期中平均値	70
●主要な業務の内容		◇有価証券に関する指標	61~62,70
○主要な業務の内容	22~30	・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	61
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	62
○直近の事業年度における事業の概況	5~11	・有価証券の種類別の平均残高	61
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	50	・貯貸率の期末値及び期中平均値	70
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	50	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	50	○リスク管理の体制	16~20
・当期剰余金又は当期損失金	50	○法令遵守の体制	18~19
・出資金及び出資口数	50	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	19
・純資産額	50	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	50	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	31~35,47
・貯金等残高	50	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	57
・貸出金残高	50	・破綻先債権に該当する貸出金	57
・有価証券残高	50	・延滞債権に該当する貸出金	57
・単体自己資本比率	50	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	57
・剰余金の配当の金額	50	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
・職員数	50	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	58
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	71~85
◇主要な業務の状況を示す指標	51~53,70	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	62~63
・事業粗収益及び事業粗利益率	51	・有価証券	62
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	51	・金銭の信託	63
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	51	・デリバティブ取引	63
・受取利息及び支払利息の増減	52	・金融等デリバティブ取引	63
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	70	・有価証券店頭デリバティブ取引	63
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	70	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	60
◇貯金に関する指標	53	○貸出金償却の額	60
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53		
◇貸出金等に関する指標	53~57,70		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	53		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54		

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況		○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	88
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	87	・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	88
○組合の子会社等に関する事項	87	・経常利益又は経常損失	88
・名称	87	・当期利益又は当期損失	88
・主たる営業所又は事務所の所在地	87	・純資産額	88
・資本金又は出資金	87	・総資産額	88
・事業の内容	87	・連結自己資本比率	88
・設立年月日	87	●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	87	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	89~92,107
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	87	○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計	108
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・破綻先債権に該当する貸出金	108
○直近の事業年度における事業の概況	88	・延滞債権に該当する貸出金	108
		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	108
		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	108
		○自己資本の充実の状況	109~124
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	108

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	21
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	21
・信用リスクに関する事項	16, 77
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84
・証券化エクスポージャーに関する事項	84
・オペレーショナル・リスクに関する事項	17
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84~85
・金利リスクに関する事項	86
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	71~74
・自己資本の充実度に関する事項	75~76
・信用リスクに関する事項	77~81
・信用リスク削減手法に関する事項	82~83
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
・証券化エクスポージャーに関する事項	84
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	84~85
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	86

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	87~88
・自己資本調達手段の概要	109
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	109
・信用リスクに関する事項	116
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	121
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	122
・証券化エクスポージャーに関する事項	122
・オペレーショナル・リスクに関する事項	122
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	122
・金利リスクに関する事項	125
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	113
・自己資本の構成に関する事項	110~113
・自己資本の充実度に関する事項	114~115
・信用リスクに関する事項	116~120
・信用リスク削減手法に関する事項	121~122
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	122
・証券化エクスポージャーに関する事項	122
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	123
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	125